

IoT新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ(案) (「未来をつかむTECH戦略」)に対する意見募集の結果一覧

通しNo	提出者	該当箇所	御意見の種類	提出された意見	御意見に対する主な考え方及び修正
1	PatentIsland(株)	全般	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	<p>緊縮財政主義の打破によって「未来をつかむTECH戦略」を実行できる状況の実現が必要</p> <p>財務省による緊縮財政主義を維持したままでは、「未来をつかむTECH戦略」は、財政支出の制限のもとで中途半端で時期を失したもとなり、失敗します。したがって、財務省の緊縮財政主義を打破することが必要です。特に、プライマリーバランス目標の撤回が必要となります。これは、総務省の範囲を超えた課題ではありますが、「未来をつかむTECH戦略」は、総務省の範囲だけで実行できるものではないことは総務省も認識していると思いますので、首相官邸と連携した動きをすることが必須だと思います。次のサイトが参考となります。 参考サイト1: https://www.youtube.com/watch?v=BBLFipGeinA 参考サイト2: https://www.youtube.com/watch?v=mwCDwCJ0dJ8</p>	他省庁との連携に関しては、本とりまとめ(案)の「おわりに」において、「私たちが提示した『明るい未来』は総務省だけで実現できるものではなく、政府が一体となって取り組んでいる必要がある」と明記しており、頂いた御意見については、今後、総務省において取組を進めるに当たっての参考とすることが適当と考えます。
2	個人①	全般	附属文書Ⅰ 未来デザインチーム小説「新時代家族」に係る意見	<p>総務省情報流通行政局は、『附属文章1(未来チームデザイン小説「新時代家族」)』等と言う、政策に対して意味と価値の無い、無駄な小説を作ら無いで下さい。小説を記載していますが、高度な政策を入念に提唱して頂きたいです。私の場合は、「高機能自閉症広汎性発達障害(成人の発達障害)」の為に、「心情読解(センチメンタル)」による文章が、読解できません。総務省情報流通行政局が書いた小説では、「擬音(ビープサウンド)」の文字が多すぎて、全く文脈と想像の「空想(イメージ)」が出来ず、国民側の私が小説の読解不能です。</p>	附属文書Ⅰ(未来デザインチーム小説「新時代家族」)については、2030～2040年頃の未来社会のイメージを創る中で、人によって受け止め方が異なることから、解説するものが必要との指摘を委員会・WGより受け、総務省の若手職員有志が、小説という形式により、本とりまとめ案にある15のシーンを取り入れた解説書を作ったものです。これにより、多くの国民の皆様にご理解いただき、将来の技術に対する社会的受容性の拡大に寄与することを期待しており、政策的な意義があるものと考えます。
3	個人②	全般	全般	<p>昨年11月から 精力的に取り組まれたとのことで、ご尽力に敬意を表したいと思います。良い指針をいただき 新たな事業にチャレンジをしています私共にも勉強になり 励みになります。変化の時代なので、引き続き取り組みをお願いします。</p>	基本的に賛同の御意見として承ります。
4	個人③	はじめに	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	<p>2ページの2行目「委員会」: 本文の「本委員会」を指しているのですか?</p>	御認識の通りです。御意見を踏まえ、P.2の記載を「委員会」から「本委員会」に修正しました。
5	個人③	1. 3 注目すべき15の構造変化 (4) 障害者の社会参画が浸透	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	<p>6ページの6行目「平成」は、西暦で記載したほうが良いと思います。前後の記載内容の時系列の理解が容易になるから。</p>	御意見を踏まえ、P.6の記載を「平成29年」から「2017年」に修正しました。

IoT新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ(案) (「未来をつかむTECH戦略」) に対する意見の募集の結果一覧

通しNo	提出者	該当箇所	御意見の種類	提出された意見	御意見に対する主な考え方及び修正
6	個人③	1. 3 注目すべき15の構造変化 (7) 医療・介護の需要が急増、2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」(3) Value	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	7ページの6行目「当たり」と、14ページの5行目「あたり」とは、文言の統一が必要です。	御意見を踏まえ、P.14の記載を「あたり」から「当たり」に修正しました。
7	個人②	【図表2-2】「未来をつかむTECH戦略」の全体像	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	日本の主な構造変化「人口」「高齢化」「経済」と今後のテクノロジーの今後の見通し2030 2040 2050 が示され、人、地域、産業それぞれの観点から注目すべき構造変化を取り上げ、2040年頃の日本社会を見据えて、今回の未来をつかむTECH戦略として2030代に向け新たな構想を示されています。構造変化はご指摘の通りで、より強い危機感の上に取り組みをお願いします。 図表2-2未来をつかむTECH戦略全体像に集約されていますが、環境として「静かな有事」「変容する日本」の認識の中で戦略が取りまとめられています。この「静かな有事」については違和感があります。前述の構造変化の人口減高齢化経済の低成長ですが、「地域」や「産業」の観点からでも指摘のインフラ劣化災害、サイバー攻撃は有事であり、急速に進む人口減少も含め、持続可能性を問われる「深刻な有事」と考えます。危機感の共有が喫緊の課題と考えます。	基本的に賛同の御意見として承ります。 なお、「静かなる有事」については、日々の経済社会活動を営む我々にとって、実感の湧きにくいものであるものの、各種推計が示すように着実に忍び寄ってくる人口減少や高齢化・少子化といった現象を指しており、本とりまとめでは、この「静かなる有事」が深刻化する2030年代を新たな目標像のターゲットとして、新たな構想を打ち出したものとなります。なお、図表2-2に掲げている「静かなる有事」については人口減少、高齢化、経済の低成長という代表的な事象を例示したものであり、御指摘の「地域」におけるインフラ等の老朽化や「産業」におけるサイバー攻撃の急増等についても「静かなる有事」に含まれるものであり、本とりまとめ(案)は、こうした危機感を共有した上で、ICTというテクノロジーを積極的に活用した次世代社会の新たな目標像を提示するものです。
8	個人④	【図表2-2】「未来をつかむTECH戦略」の全体像	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	11-12ページではSDGsについて言及されており、「未来をつかむTECH戦略」で想定されている時期(2030年代)はSDGsとの整合性も高いため、30ページからのムーンショットの設定にはSDGsとの関連性の考慮、あるいは、SDGs達成、その先の展開を踏まえた新規ムーンショット案の設定が望まれます。 一例として、先頃の西日本豪雨を念頭に考えてみると、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標13「気候変動に具体的な対策を」が直接的に関係します。 目標13「気候変動に具体的な対策を」に向けたTECH戦略での取組としては、例えば以下の様なものが想定され、総務省の政策、さらには、省庁連携での取組との整合性も高いと考えられます。 ・IoT技術も活用した気候変動の評価指標と想定因子の広域かつ継続的なモニタ ・上記モニタデータをもとにAIも活用した気候変動軽減策の検討 ・上記軽減策に繋がる住民の行動を促す施策の地方自治体間の協力と競争 ・上記有効施策のエビデンスに基づく国際展開 ・上記一連のプロセスに貢献した(国内)企業が、国際展開時にも持続的なビジネスを実施出来る国際的ルールづくり	「未来をつかむTECH戦略」は、全体としてSDGsを意識したものとなっており、ムーンショットの設定についても、例えば、本とりまとめ(案)P30の「人づくり」における第一のムーンショット(『高齢者』『障害者』『ダイバーシティ』といった言葉が意識されない社会の実現)が、SDGsの第5の目標(ジェンダー平等を実現しよう)や第10の目標(人や国の不平等をなくそう)の達成につながりうるなど、SDGsの趣旨・内容も踏まえたものとしています。
9	個人③	2. 1 2030年代に向けた新たな構想、【図表2-2】「未来をつかむTECH戦略」の全体像等	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	11ページの6行目「8カ条」と、13ページ等の図表のクレジットの「8か条」とは、文言の統一が必要です。	御意見を踏まえ、P.11、P12の記載を「8カ条」から「8か条」に修正しました。

IoT新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ(案)「未来をつかむTECH戦略」に対する意見の募集の結果一覧

通しNo	提出者	該当箇所	御意見の種類	提出された意見	御意見に対する主な考え方及び修正
10	個人②	2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」(1) Moonshot	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	変革実行は待たず、ご指摘の通り大事なことは行動であり「MOVE FAST」です。この中で 第1原則「Moonshot」の表現で、「高めの目標を設定し、逆算して必要な対策を立てる意識改革の提案」がありました。バブル崩壊後の日本には、この意識が決定的に欠落していると感じています。これが経済の低成長の因と言っても過言でないでしょう。構造変化は見えていますので、未来をつかむ戦略で何をやるかを逆算で考えて行動はご指摘の通りと考えます。	基本的に賛同の御意見として承ります。
11	PatentIsland(株)	2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」(1) Moonshot	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	オペレーションとイノベーションを明確に区別した管理が必要 「未来をつかむTECH戦略」でのMoonshotは、イノベーションを多数実現することを意味します。イノベーションの失敗の主たる原因は、イノベーション領域にオペレーションの価値観と管理手法を持ち込むことです。PDCAサイクルではイノベーションは実現できません。 参考サイト3: http://www.patentisland.com/memo343.html	今後、総務省において取組を進めるに当たっての参考とすることが適当と考えます。
12	個人②	2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」(2) Opportunity ~ (8) Trust	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	第2原則 Opportunity 第3 Value 第4 Economics 第5 Focus 第6 Aggressive 第7 Superdiversity 第8 Trust につき、ITの進化で透明性あるいは公平性利便性もより確保が可能になっているので、変革実行の8つの原則は同感です。	基本的に賛同の御意見として承ります。
13	PatentIsland(株)	2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」(2) Opportunity、(5) Focus	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	「未来をつかむTECH戦略」の内部矛盾の解消が必要 変革実行の8カ条に矛盾がありますので、このままでは「未来をつかむTECH戦略」は、失敗する可能性が大変に高いと思います。例えば、次のような矛盾があります。 矛盾1: FocusとOpportunityに記載の内容が矛盾します。具体的に説明します。Focusでの「変革期でのサステナビリティを考慮し、産業のコアビジネス集中」は、Opportunityでの「完璧な準備を求めずアジャイルなアプローチを許容し」と、矛盾します。 産業のコアビジネスを設定し、そこに資源を集中するという選択と集中という設計主義的な方法論は、変革期においては通常は破綻します。変革期においては、設計主義で完璧な準備をしたり、あらかじめコアを決めるようなことをせず、まずは軽くやってみては、目標とやり方を素早く修正しながら実行するというアジャイルな方法論が必要です。すなわち、FocusとOpportunityに記載の内容が矛盾します。	人口減少や高齢化等がもたらす変革期の中で社会の持続可能性を維持するためには、「Focus」として、従来の「総花主義」から脱却し、産業においてはコアビジネスへの集中など選択と集中を通じて資源配分を一層効率化することが求められる一方で、「Opportunity」として、技術革新や市場環境の変化に順応して発展する産業であるためには、設計の変更柔軟に即応するアプローチを採り入れることも必要不可欠です。このように、コアビジネスへの集中を図りつつも、アジャイル型のアプローチを採りながら、コアビジネスを時宜に応じて変容(トランスフォーム)させていく産業のあり方が求められており、両者は両立するものと考えます。
14	個人③	2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」(3) Value、おわりに	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	14ページの4行目「一人一人」と、53ページの9行目「一人ひとり」とは、文言の統一が必要です。	御意見を踏まえ、P.14の記載を「一人一人」から「一人ひとり」に修正しました。

IoT新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ(案) (「未来をつかむTECH戦略」)に対する意見の募集の結果一覧

通しNo	提出者	該当箇所	御意見の種類	提出された意見	御意見に対する主な考え方及び修正
15	個人②	第3章 未来をつかむTECH戦略・政策パッケージ	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	2030年代に実現したい未来の姿 人X地域X産業で具体的に示されています。いずれも実現して欲しい姿です。産学官挙げての統合力で日本が世界の先頭に立つ意志が必要と思います。第三章の政策パッケージに触れられ、実現したい「ムーンショット」の未来イメージが「15の生活シーン」が表現され、実現の工程表も示されていますが、一番大切なことは、この実現の工程の見える化です。中でも地域の取り組みが市民生活につながるの極めて重要です。地域格差がないように、地域毎に進捗が見える化できないかと考えます。地域の人づくり、地域産業あるいは教育研究も一体的な 実現の見える化です。首都圏は進むと思いますが、地方が取り残されることが非常に心配です。まさに一極集中の是正がこの戦略では決定的に重要な課題と考えます。中国は大学中心のサイエンスパーク 自治体中心のテクノパークが全国的に成長を牽引していると聞いています。地方と世界がつながる時代で、実現の政策パッケージの中に地域毎の工程の見える化のご検討をお願いします。	本とりまとめ(案)P16において、「人口減少・高齢化に直面する日本では、AIやロボット等による自動化・無人化を軽微な社会的摩擦の中で受け入れ、ICTのテクノロジーを大胆に社会に導入することが可能となろう」としており、人口減少・高齢化の影響をより受けやすい地方こそICT活用のポテンシャルが大きいと考えます。そのような考えの下、本とりまとめ(案)P.24において、2030年代に実現したい未来の姿として、「人口減少下でも地域コミュニティが維持され、ICTによって新たな人や地域・外国とのつながりが創られる「コネクティッド(連結)な社会」とし、その実現に向かって本とりまとめ案P44～46に掲げる地域づくりの政策パッケージを推進すべきとしています。頂いた御意見については、今後、総務省において取組を進めるに当たっての参考とすることが適当と考えます。
16	個人③	3. 2. 4 共通のムーンショットと工程表、2. 3 変革実行の8カ条としての「MOVE FAST」	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	33ページの3. 2. 4の9行目「8原則」: 12ページの2. 3のクレジットでは、「8カ条」です。	御意見を踏まえ、P.33の記載を「8原則」から「8か条」に修正しました。
17	個人③	3. 2. 4 共通のムーンショットと工程表	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	33ページの3. 2. 4の10行目「QoL」は、何を意味しているのですか？	御意見を踏まえ、P.33の記載を「QoL」から「Quality of Life」に修正しました。
18	個人①	3. 3. 1 人づくり	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	「AI(人工知能)」が人間を超えると、記載していますが、AIが人間の能力を超えてくれる事が、望ましいです。人間を中心ではなく、高度な科学技術を中心として考案し、人間が後から着いてくる構造が望ましいです。人類とは、科学を外付けにして、生存してきましたので、科学技術が無ければ、動物にも負けてしまうと言う事です。人類が文明を築いて、約5万年もの間では、人類の「頭脳(ブレイン)及び身体(フィジカル)」の構造は、何も変わらず進化してい無い状態です。人間の外付けにした、「テクノロジー(科学技術)及びモラルフィロソフィー(倫理観)」の進化が、人類を高度文明に変革したと言う事です。	本とりまとめ(案)P17において、「導入する新技術については、可能な限りブラックボックス化を回避し、制御可能性、社会倫理、リスク等の評価システムを確立して、透明性を高めることが必要である」としており、この記述は、あくまで人間が制御可能な範囲で高度な科学技術を導入していくことが重要であるとの趣旨ですが、科学技術や倫理観の進化が人類社会を高度文明に変革していくという点に関しては、今後、総務省において取組を進めるに当たっての参考とすることが適当と考えます。
19	個人③	3. 3. 1 人づくり i) 革新的サービスを創出するデジタル人材の育成	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	34ページの最下行から上に3行目「スマホ」は、「スマートフォン」のことですか？	御認識の通りです。御意見を踏まえ、P.34の記載を「スマホ」から「スマートフォン」に修正しました。

IoT新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ(案) (「未来をつかむTECH戦略」)に対する意見の募集の結果一覧

通しNo	提出者	該当箇所	御意見の種類	提出された意見	御意見に対する主な考え方及び修正
20	個人③	3. 3. 1 人づくり ii) デジタル格差ゼロ社会の実現	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	35ページの4行目「20代」は、「20歳代」を意味しているのですか？	御認識の通りです。
21	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	3. 4. 3 iv)世界の課題解決に貢献するICT海外展開・国際連携	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	優れたICTソリューションの海外へのビジネス展開の推進に賛同致します。海外展開の推進にあたっては、特に相手国の公的調達に関する、相手国政府等への官民一体活動に対し我が国政府、関係省庁の強力なご支援を期待致します。	基本的に賛同の御意見として承ります。
22	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	3. 4. 4. 2 社会変革に挑戦するテクノロジー・イノベーションの創出 ② 地域のイノベーション支援	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	これからのIoT時代に向け、IoT機器に関する共通基盤技術の確立は重要と考えます。その上で、今後一層の活用とその重要性が見込まれる、農業・防災・建築物保守等の屋外のIoTシステムは、センサ周りの技術的条件の他、データ様式についても統一が図れておらず、屋外のIoTシステムの普及が阻害されております。このような視点からの検討もお願い致します。	基本的に賛同の御意見として承ります。 なお、IoT機器に関する共通基盤技術の確立やデータ様式の統一については、本とりまとめ(案)P.39において、「データが連携・共有されてイノベーションを創出しやすくするためのデータ流通環境を整備することが重要」とし、これを踏まえた政策パッケージとして、本とりまとめ(案)P50において、「IoT機器に関して共通基盤技術を確立する」観点から取組を進めるとしており、今後、総務省において取組を進める上での参考とすることが適当と考えます。
23	(一社)情報通信ネットワーク産業協会	3. 4. 4. 3 安心・安全な社会・経済活動の基盤となるサイバーセキュリティ対策 ① セキュリティ人材の育成	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	セキュリティ人材育成に関する3つの施策につきましては、いずれも非常に有用であり、その取組みの推進をお願い致します。加えて、さらに民間においても、一線の開発をリタイヤした技術者を再教育することも含め、セキュリティ人材不足への対策拡大は急務であり、そのご支援をお願い致します。具体的には、左記3つの施策で利用されている人材育成用教材等を民間にも適切な条件でご提供頂き、それを活用した人材育成の取組みをご支援頂くこと等を期待致します。	基本的に賛同の御意見として承ります。 また、セキュリティ人材育成の取組の支援に関する御意見につきましては、今後、総務省において取組を進める上での参考とすることが適当と考えます。
24	個人②	おわりに	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	おわりに、フランス哲学者アランの幸福論からの「楽観主義は意志」に激励されています。スマートシティ高松で一昨年のG7ICT大臣会合のレガシーを活かし、世界に向けた「世界未来フォーラム瀬戸内 in 高松」の開催をこの度の豪雨災害で当初の本年内での開催を来年に延期で計画し、これを機会に新しい「ムーンショット」事業をキックオフしたいと考えています。私共は8月初めに香川県高松市他との打合せを予定しています。貴とりまとめ(案)が打合せの重要なベースになると考えています。その結果も踏まえて、8月下旬あるいは9月初めに貴委員会のチームとの意見交換をぜひ実現させていただきたく強く希望します。	基本的に賛同の御意見として承ります。 なお、意見交換のご希望につきましては、別途、事務局までお問い合わせください。
25	個人③	● 人づくりワーキンググループ 構成員名簿	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	74ページの「福山市」は、「広島県」のほうが適当です。福山市長の所属が福山市であるのは言うまでもないことだから。	御意見を踏まえ、P.74の記載を「福山市 福山市長」から「広島県 福山市長」に修正しました。

IoT新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ(案) (「未来をつかむTECH戦略」) に対する意見の募集の結果一覧

通しNo	提出者	該当箇所	御意見の種類	提出された意見	御意見に対する主な考え方及び修正
26	個人①	-	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	IoT時代に対応したマイナンバーカード(IoTに活用) 日本のITや機械化について思うこと(迅速な実現化が必要、規制、機械化から人を守る、仮想通貨、国力の低下、テロ資金、所得隠し、規制、ブロックチェーンの利用、電子マネー、電子マネーの互換性、個人間送金、本人確認、相場変動、海外は一気に普及、ワールドスタンダードを目指す) 技術は世界にいい影響をもたらすと同時に、知らず知らずに悪い影響を及ぼす恐れがあります。国の安全、国民の安全を第一に考えた技術の活用をして頂きたいとおもっております。 (詳細は別紙参照)	国の安全や国民の安全を第一に考えた技術の活用については、本とりまとめ(案)P.17において、「どのような技術も信頼(Trust)が得られなければ社会には受容されない」、「サイバーセキュリティ対策を徹底し、第三者による技術の濫用を防ぐための分析と回避策の実施によってリスクを最小化し、技術に対する利用者の信頼感を高めることが必要」としており、頂いた御意見については、今後、総務省において取組を進めるに当たっての参考とすることが適切と考えます。
27	個人⑤	-	「未来をつかむTECH戦略」とりまとめ(案)に係る意見	政策の提案 第1章 社会構造が古い為に新しく改革向上による概略案 第2章 教育内容の改正による具体案 第3章 女性社会進出での改正による具体案 第4章 外国人高度人材での導入で社会水準の向上による具体案 (詳細は別紙参照)	御意見として承ります。

IoT 時代に対応したマイナンバーカード

失礼ですがマイナンバーカードがあまり普及していません。なぜなら使いみちがあまり無いからです。現行のカードで出来ることと言えば住民票をコンビニでとったり、確定申告を家から出来るなど。必要な人便利、必要ない人には関係がないと言った感じです。身分証明としても使えますが、マイナンバーをあまり人に見せてはいけないのに。カードに記載され、薄いカバーで隠すだけであまり意味く人に見せるのは抵抗があります。

IoT 時代に則したマイナンバーカードの次のバージョンを作ってはどうか？もちろんマイナンバーはそのまま使い、カードとシステムを新しく作ります。直ぐに全国で使うのは難しいと思いますので、特区などで実証実験を行う。

次バージョンでは、**マイナンバーをカードに表記しない**。マイナンバーはあくまで管理するための番号として表には出さない。普段使うカードとマイナンバーを目で確認するための番号が記載された紙カードは別にします。

ではマイナンバーカードをどう使うのか？ICチップを使い NFC でデータを読み取る。カード1枚で身分証明や保険証、免許証等、あらゆる公的証明として利用出来るようにする。

しかし誰でも中身を全て見れるのではなく、読み取れる情報はランク分けする。ICチップに全ての情報を記録はせず、身分証明など簡単な情報のみを記録。重要な情報はマスクされ、ネットワークにある情報と照合され始めて見ることが出来る。アクセスにはアクセス権を持つ端末もしくはパスワードが必要。

「ランク付」

低ランク（主に一般企業向け。ICチップに保存、スマホの NFC 等で簡単に読み取れる）	
身分証明証	お店で身分証明程度の情報を簡単に見れるようにする。 イベント会場での本人確認。
健康情報	アレルギー、持病、お薬手帳など利用して健康管理
運転免許証	有効期限、運転出来る車の種類など。車の鍵の代わりに使用。
パスポート	出入国を簡単にできる。
在留証明	ネットワークにある情報と照合して偽造の防止にも役立つ。など

中ランク（主に公的機関向け。ネットワークアクセスと専用端末やパスワードが必要）	
保険証	例えば電子カルテの共有。 クラウド上に医療情報を保存し、マイナンバーカードを鍵として患者のカルテにアクセスする。今はまだ病院ご事にカルテを保管している。病歴や検査歴を共有できれば、セカンドオピニオンの役目もあり治療の約立つ。 お薬手帳を登録し病院と薬局で薬の情報を共有。 無駄な検査や薬の削減、医療費の削減にもつながる。

運転免許証	違反歴、事故歴、犯罪歴など現場で簡単に確認できる。
-------	---------------------------

高ランク（行政機関向け。ネットワークアクセスと専用端末やパスワードが必要）
・個人の財産に関わる重要な情報。
・公的機関のみが扱える情報へのアクセス。など

また、形もカード型ではなく腕輪型という考えもいいとも思います。腕輪型証明を常に付けていれば、災害時や行方不明者の本人確認や、血液型や病歴など直ぐに確認が出来迅速な対応が出来ます。外国では手の甲に IC チップを埋め込むなどという実験もされているようですが。流石に抵抗があります。そもそも、壊れたり規格が変わった時に取り出すのが大変です。腕輪型ならさほど抵抗なく付けることも出来ます。登録時に顔の登録を行い顔認証で確認を行う事も可能になるかもしれません。

せっかくのマイナンバーカードです、活用しないのは勿体ないです。日本の技術を活用し新しい行政サービスを提供いただきたい。このシステムが上手く行けば、システムを海外に売り込むことも出来るはずです。マイナンバーカードの次のバージョンをご検討いただき、世界に誇れるシステムの開発を願います。

IoT に活用

IoT 新時代の未来づくり検討委員会とりまとめ（案） 資料の中で幾つかマイナンバーが活用できそうなものを探してみました。

2. 4. 3 「コネクティッド（連結）」の社会（地域づくり）

i) 自治体：『どこでも手続』

2040 年頃と言わずに、簡単な手続きは書類が全て電子化され、マイナンバーの活用が出来ればすぐにでも出来る。

ii) 健康医療：『いつでもドクター』

マイナンバーと電子カルテを紐づけて、何処の病院でも過去のカルテを共有出来るようにすべきです。もしもでかけた先で倒れたとしても救急担任が直ぐに病歴を確認して適切な処置ができます。そのためにも腕輪型など常に身につけるマイナンバーがあると便利です。

カルテの保存期間は本人が死亡してから数年間保存。事件などの資料としてマイナンバーから検索できる。

生前に許可を得て、医療の発展のために死後、マイナンバーのヒモ付を外して、個人情報隠してカルテを公開できるようにする。

iii) 公共交通：『クルマヒコーキ』

マイナンバーをかざすだけで本人を認識して飛行ルートも自動で選択。自分で運転する場合は免許証を確認し免許不携帯の場合は起動しないようにする。

2. 4. 4 「トランスフォーム(変容)」の社会（産業づくり）

i) サービス業：『三つ星マシン』

マイナンバーをかざすだけでアレルギーを確認して適切に調理してくれる。

ii) 流通・運輸：『えらべる配達』

マイナンバーで本人確認出来る。

v) 金融・決済：『らくらくマネー』

決済にマイナンバーとの考えもありますが。マイナンバーとの紐づけ、公的機関との紐付はあまり好まれないでしょう。ただ決済に利用できる地盤は作っておくべきだと思います。

未だまだ活用できるシーンは数多くあると思われます。

各専門家の方の意見や一般国民の意見、技術支援等をして頂き、オールジャパンで世界に誇れるシステムを作っていただきたく思います。

日本の IT や機械化について思うこと

迅速な実現化が必要

日本には技術があるのに技術の利用、ビジネス化が下手だと思う。失敗を恐れるあまりに、ビジネス化に踏み切れない。結局、海外に先を越されてしまう。

中国が急速に発展しているのは、失敗を恐れず新しい技術を素早く実用化しているためだと思う。技術は未だ日本が勝っていると思う、しかし、技術のビジネス化、ビジネスのスピードは圧倒的に中国が勝っている。

新しい技術はしっかり試験して導入すべきだが、導入があまりにも遅すぎではいけない。例えばスマートモビリティやセグウェイなどの小型特殊自動車の特区での実証実験が長すぎる。遅すぎる。このままでは普及する前に消えてなくなりかねない。

仮想通貨の様に世の中に急速に大きな影響を与えかねないものは慎重に扱うべきだが、そこまで急速に大きな影響を与えないようなものはハードルを下げて導入しやすくすべきだと思います。行政は有用な技術を的確に見極め、なるべく柔軟に迅速に許可を下ろし、実証試験も短期間にするべきだと思う。

シンプルに

老若男女だれもが IoT を扱う時代、どんなに複雑な機能を搭載しても使いこなせなければ意味がない。多機能よりシンプルさを重視。多機能でもいいが操作はシンプルに分かりやすく。表示も格好つけて英語表記などにはせずに日本語で分かりやすく。何に使うものかどうやって使うか直感でわかるデザインにする。

世界標準を目指す

日本向けだけに考えない。常に世界に売り込む気で考える。ガラパゴス化させない。ワールドスタンダードを目指して開発していかなければならないと思う。一社で囲い込もうとしない。規格等をなるべく統一して利用者の利便性を優先して考える。

規制

規制によって利益を守るつもりが、利益を損ねる結果になりかねない。例えば、録画した映像を他の機器で見れない、自動 cm スキップがない、ダビング制限があるなどすごく不便。コレがテレビ離れの一因になっていると思う。TV 番組をアップする人間は簡単に破ってしまう。へたな規制は一般利用者の利便性を損ねて利益を喪失しているだけに思える。

安全に関する規制は絶対に必要だが、安全とは関係ない企業利益のための規制は慎重に吟味すべきだと思う、規制を作る時に企業や専門家とよく会議をしたなと聞きますが、そこにいつも一般消費者が居ない。一般消費者が居ないから企業に偏った利便性のかけた

規制になってしまうのではないか？なのでこれからは専門家に加え一般消費者も交えて議論すべきだと思う

機械化から人を守る

IT化・機械化は人の隙間を埋めるためのモノで人から仕事を奪ってはいけない。必要以上にIT化・機械化してはいけない、しかし日本がやらずとも外国が行い日本に流入してくるだろう。この波を止めることは出来ない。波に飲まれる前に日本が海外を飲み込むしか無い。

IT化・機械化により富の格差も大きくなるだろう、その溝をどう埋めるのか？波に乗れなかった人間はそうするのか？仕事を奪われてた人間をどう守るのか？ベーシックインカムで補うのか？年商幾ら以上の企業は何人以上の従業員を雇わねばならないとか？何かしらの策を打たねばならない。

IT化・機械化で産業の淘汰が始まり、人の数が国力ではなくなる時代が来る。少子化は自然な流れなのかもしれない。

仮想通貨

IoT時代には仮想通貨も取り上げられるでしょう。仮想通貨は確かに魅力的でイノベーションを起こすかもしれない、普及したら法定通貨を使う人が少数派になるくらい考えれば考えるほど色々つかどころがある、しかし同時に魅力以上に危険な使い方が出来てしまい猛毒を持っているのに気づく。私も使いたいけれども、使ってはいけない、魅力に惹かれて毒をばら撒くようなことはしたくない。

リーマンショック以上の大不況

仮想通貨はFXと同じ刻一刻と価格が変動する。FXと違うのはあの国が危ないからこの国のお金を買おうではなく、全仮想通貨が同じ様な動きをし、全世界が直結して動く、ゆえに世界の何処かで少し仮想通貨がニュースになると直ぐに価格に影響を与える。何故上がったのか何故下がったのか分からず乱高下を繰り返す。もしも仮想通貨が一般に普及した世の中で、大きな事件が世界の何処かで起こったら、資産確保のために損切りで売りに出す、その連鎖で価格は暴落しリーマンショック以上の大不況が訪れるかもしれない。余剰金で遊ぶ程度ならいいが普及して資産として持つ人が増えた状態で起きたら大変な事になるでしょう。

国力の低下

法定通貨をなくし国家的な中央集権社会を変えるためのツールや足がかりとして仮想通貨を普及させようとしている人達も居ます。法定通貨が無くなるということは国の力が弱まるということ。国の形を変え、国に混乱を招くかもしれない。仮想通貨が一般的になれば法定通貨を使う人間が本当に少数になるでしょう。仮想通貨が法定通貨を上回ることは無いと楽観視しているかもしれないけれども仮想通貨には法定通貨を喰らい尽くすだけの力が秘められている。仮想通貨は国民の資産等と言っていたら、その国の部分がどうなるかわからない。仮想通貨の普及は国の存続に関わる可能性があるのです。

テロ資金

仮想通貨は第三者を介さずに個人間で直接海外送金などが出来てしまう。以前から言われているようにマネーロンダリングに使われたり、テロリストの資金援助等にも使えてしまう。経歴は記録されるから不正利用は出来ないと謳っていたがハッキング事件で結局不正利用が出来てしまうことが露呈した。国の中央集権を離れた通貨はテロリスト等闇社会の資金源には好都合である。

所得隠し

USBメモリほどの小さなハードウォレットに仮想通貨を入れてしまえば何百億円だろうと簡単に隠すことが出来る。税関など簡単に通過して国外への持ち出し、海外の貸し金庫に入れたり簡単にできる。

規制

取引所の規制では仮想通貨は規制できない、個人間で取引できる仮想通貨が普及してしまえば取引所を介さず取引するため取引所の規制は何の役にも立たなくなる。規制をかけるなら仮想通貨自体に規制をかけるしか無い。

仮想通貨が普及すれば法定通貨を脅かす存在になる。仮想通貨は法定通貨の補助的な役割を超えてはならない。闇社会の資金源にしてはいけない。仮想通貨が法定通貨以上に強くないように仮想通貨には強い規制が必要です。取り敢えず取引所の規制で、所有・使用の上限を決めたり変動幅を10%までなどで普及を遅らせることは出来る。

仮想通貨を無力化させるなら、法定通貨意外の通貨の機能を有した相場変動する仮想通貨等を禁止する。こうすれば電子マネーのような1円=1ptの様なもの禁止されず、相場変動する定価を持たない仮想通貨のみが禁止される。相場変動しない仮想通貨であっても管理者の居ないものは禁止とする。こうすれば管理者の居る電子マネーだけは使うことが出来る。

ブロックチェーンの利用

ただし仮想通貨には海外送金や送金速度など魅力もあります。ブロックチェーンは分散型台帳技術でありお金そのものではない。なのでビットコインやXRP等に変えること無く、法定通貨の円等をブロックチェーンで送金するのは普及させていいものだと思います。そのような使い方として仮想通貨技術を使うべきだと思います。法定通貨よりも強くさせないで上手く技術を取り入れるべきだと思います。

ブロックチェーン技術は薬にも毒にもなる

使い方を誤れば国の利益どころか、国力を低下させることになる。

目の前のエンジンに食らいつくと、毒エンジンを食らうことになるかもしれない。

電子マネー

IoT時代にしっかり管理されコントロールされた電子マネーは不可欠なものになるでしょう。

政府はキャッシュレス社会を目指していますが、まだまだ現金が便利です。現金は何処でも使える、電子決済は場所によりコッチの電子マネーは使えるけど、コッチの電子マネーは使えないとか、一つの電子マネーを何処でも使える分けではなく幾つも作るようになります。

電子マネーの互換性

そこでキャッシュレス決済の普及には各社のチャージ式電子マネーのチャージ額の相互移行が不可欠だと私は考えています。現状、電子マネーは各社電子マネーごとにチャージしておかなくてはなりません。他社の電子マネーにチャージ額を移行することは簡単ではなく殆ど出来ません。これは非常に不便です。

電子マネー決済を各社が別々に出していますが、使える店舗など各サービスの魅力はマチマチです。どれか一つに絞ることは難しいし、複数の電子マネーに十分チャージするのも大変です。割り勘機能のあるアプリも複数あり、皆が同じアプリを使っているとは限りません。

お金が潤沢にあれば、全ての電子マネーに十分にチャージしておく事も出来ますが、今月は後5千円しか使えない等と言う時はどこにチャージしようか迷います。そんな時にチャージしたお金を各サービス間でやり取りできれば気兼ねなくチャージ出来ます。割り勘アプリのその時の状況に合わせて別アプリからチャージ額を移行できれば便利に利用できます。

電子マネース間でチャージ額を簡単に移行できれば、電子マネーの利用も増えると思われます。既にTポイントをSuicaに交換等、他サービスに移行させる事が出来、実際やっているわけです。

仮想通貨を利用しようという案も浮上するでしょうが、現状、ハッキング被害等セキュリティに懸念があり、また相場変動のせいで使うづらく仮想通貨は通貨ではなくギャンブルに成り果ててしまい一般消費者には嫌煙され逆にキャッシュレス化の妨げになるでしょう。

チャージ額の相互移行には各社の協力が不可欠ですし、互換システムの構築には時間が掛かるでしょう。政府主導でチャージ額の相互移行を進めていくべきだと思います。

個人間送金

最近は個人間の送金出来る電子マネーも増えてきている。あまり現実的ではないが(1億円の分のnanacoとかsuica等)もしかしたらマネーロンダリングや闇社会の資金源になるかもしれない、そうならないように送金の上限を決める。仮想通貨と違い管理者が居るため事件性がある場合は取引記録を開示させることも、利用停止することも出来るが、悪いことを考える人は居るので対策はしておいたほうがいいと思う。

本人確認

電子マネーの相互交換や個人間送金を行う場合は不正利用防止の為、必ず公的な証明書で本人確認を行う。

相場変動

電子マネーの相場を変動させてはいけない。法定通貨と同価でなくてはならない。国内での相場変動は国民に混乱をきたすため相場変動をさせてはいけない。

海外は一気に普及

電子マネーの普及率が高い国では一つのサービスが広く普及しているように思えます。

中国のアリペイが強いのは一気に普及し一社独占状態な事。

- ・アリペイに対応し QR コードさえ発行すれば後は客側が決済すればいい。
- ・ケニアでは電子決済が無い所に M-PESA が参入し普及している。
- ・スウェーデンは多くの銀行が協力し Swish を作り普及。

どこも一つのサービスが一気に普及して、半数以上を占めしているように思える。

しかし、日本は色々な決済サービスが乱立し今も増え続けている。そこで、サービスの互換性が必要なのです。チャージ額の相互移行の他にも

対応店舗を増やすために

互換性決済端末	店側に安価な互換性決済端末を普及。クレジットカード、FeliCa、NFC、QR コード少なくとのこの4つを読み取れるようにする。どれもスマホに外付けのリーダーを付ければ対応するのも無理ではないと思われれます。対応サービスもアプリのアップデートで可能。
NFC への対応	外国では NFC が主流なので対応店舗を増やす。

他にも電子マネーの利便性を高めるために

・災害時のオフライン決済	停電や通信の遮断など、電子決済が出来なくなった時の対応。オフライン端末の統一化。
・返金の簡素化	間違いや、返品時の、電子マネーの返金の簡素化と統一化。電子マネー、クレジットカード等の返金手続きは非常に面倒くさいそうです。

ワールドスタンダードを目指す

キャッシュレス化が進んでいるとはいえ電子マネーは国内限定の様な状態。世界で使えるのはクレジットカードくらいだ。

日本はFeliCaをいち早く電子マネー化を実現させたのに、世界へ売り出さずにガラパゴス化してしまいました。その轍を踏まないようにする必要があります。そのために電子決済の互換化を早急に進め、普及していない国に売り込むなどすべきだと思います。

amazonの様に世界に普及している企業が銀行業や世界共通の電子マネーシステムを発行したら一気にワールドスタンダードになりかねないのです。キャッシュレス化を進めるためにも、電子マネーの互換化を事業者とともに進めて行っていただきたく思います。

技術は世界にいい影響をもたらすと同時に、知らず知らずに悪い影響を及ぼす恐れがあります。国の安全、国民の安全を第一に考えた技術の活用をして頂きたいとおもっております。

政策の提案

第1章 社会構造が古い為に新しく改革し向上による概略案。

1. 「子育て支援（不妊治療）」を廃止し「外国人高度人材（知的労働者）」の導入で民主共和制の創設について政策の提案。

(1) 「子育て支援の廃止」により、外国から「外国人高度人材（知的労働者）」での「大学院修士号及び同等の経歴を有する者（マスター以上）」を優先し、「年間約50万人程度」の移民を永住させる事が必要です。世界人口は「約70億人」で増加傾向にあり、日本人口は世界人口に対して「約1.4パーセント」です。外国人高度人材が日本に永住すれば、効率が良いです。夫婦共働きの世帯が、増加した事で保育所等の待機児童が増えました。子供の貧困は、親の貧困であり、経済レベルの低い世帯の子孫が、高度な教育水準まで届か無いです。

(2) 「不妊治療の廃止」により、少子化を税金で補充する事が無駄です。約30才を越えれば「生殖機能の劣化」があります。文献書籍を読みました。日本の江戸時代では、「一夫多妻制で農耕社会」を維持する為に子孫を残してきたので、貧乏人ほど子沢山でした。「少子高齢化」は良い事で、人口減は外国人で補えます。少子化対策を廃止し「移民省」を新たに創設すればグローバル的な規模で流動性が高められ、国家経済も恵まれる可能性が有ります。

(3) 外国人の「富裕層等（上流層）」が、日本に定住すれば国家の安定が望めます。中間層が希望を持つ事が無駄で、高度文明の成長にブレーキを掛けています。「言語、文化、共同体」の存在が、人間が同じ場所に定住した原因であり、流動性を無くしています。日本国民の労働市場が外国人エリートに搾取されるので、日本国民は生活保護受給者として暮らせは良いです。人類の構造では、約99パーセントの凡人と約1パーセントの天才で区分されます。

(4) 国民総動員と古い概念があり、「皆が頑張っているから頑張らないと申し訳ない」と言う連中が、社会成長を減速させています。「思い出作り（居場所作り）」を廃止し、社会構造のレベルを上げる事を優先的に考えて頂きたいです。成長を加速させるのであれば、「三権分立（権力分立）」が存在するので、「行政権（内閣）、立法権（国会）、司法権（裁判所）」の機能を活用するべきです。未来は、「人口知能（AI）及び宇宙研究開発（スペースコロニー）」であり、民主共和制を導入する事が望ましいです。

2. 科学技術の活用で構造基盤の向上について政策の提案。

(1) 宇宙には「物質、生命、情報」があり、宇宙誕生は約138億年前で、「50対0と0対50の法則」を定義する「量子力学（10のマイナス36乗秒程）の法則」が

あります。量子論の「偶然論（ランダム論）と決定論（デターミネーション論）」でのゲートを意図的に「同時再現（シンクロニティ）」する事が、現代の科学では困難です。ワームホールの原理はトンネル効果で、「A 地点と B 地点」の空間を「スフィア（球体）」で繋ぎ「約数百億光年（光の速さで1年が1光年）」彼方の移動が可能なワープ機能で、「エントロピーの増大」と関連性があります。

（2）地球誕生は約46億年前で、「約1年（約365日）」を地球誕生の約46億年に置き換えれば、人類誕生は約5万年前なので約3時間程度の経過です。科学では、「因果関係及び相関関係」を定義する「ニュートン力学（10のプラス5乗秒程）の法則」と、重力影響で「光（時間及び空間）」が変動する時空の歪みを定義する「相対性理論の法則」から、「遺伝学 DNA（10のマイナス8乗秒程）の法則」での科学範囲で汎用しています。

（3）従来の構造では「80対20の法則」で「80パーセント（凡人人材）対20パーセント（優良人材）」が通過しましたが、今後は「99対1の法則」で「99パーセント（凡人人材）対1パーセント（才能人材）」が時代を到来します。科学情動的要素社会では「約1パーセント（才能人材）」が重要視する、「イノベーション（創造性）」の時代です。IT クラウド技術による「自動車の自動運転走行」が可能になり、高度な科学進化が生まれています。

（4）具体的に人類は、科学の力で発展していて「狩猟時代⇒農耕時代⇒産業時代⇒情報技術時代（IT）⇒人工知能時代（AI）⇒宇宙時代（SA）」と進んで来ました。今後は、「情報技術（IT）や人工知能（AI）」の活用で、「約1パーセント（才能人材）」が経済効果で促せると思います。人類の進化論では、「チンパンジー（猿）と人間（人類）」の違いは、約1パーセントです。「知能指数（IQ）」では、「人間（人類）」の平均は「IQ約100ポイント（人間で約10才）」で成長が止まり、「チンパンジー（猿）」の平均は「IQ約50ポイント（人間で約5才）」で成長が止まります。

3. 「国（各市町村及び各都道府県）」が税金で運営する「公立学校（公立大学）」の廃止について政策の提案。

（1）公立学校を維持していく事は税金の無駄なので廃止が望ましいですし、高校以上は私立学校に移行する方が最適です。ハイテク化が進む時代には応用力等の知恵が重視されますので「中学校卒業程度」が最適で、近未来は「人工知能時代（AI）」が言語性を補充してくれますし、「約1パーセントの天才（創造性）」が重視されます。

（2）例えば、デジタル的な「プログラミング教育」は無意味であり、近未来では自己学習し「プログラミング自動変換」が出来るからこそ「人工知能（AI）」です。大切な部分はアナログ的な部分で、具体的には「社会科学（統合哲学）」等です。学術的には「物質、生命、情報」の統合が出来る、「情報性（創造性）」を応用した、現在の科学技術市場に無い部分に重点が置かれます。

(3) 情報技術化が進み社会が複雑化である時代に、「受動的トップダウン（教師から生徒）」の「左脳型詰め込み教育」に専念する労力が無駄であり、「能動的ボトムアップ（生徒から教師）」の「質疑応答し答えの無い事を探求」する、「右脳型創造性教育」が必要です。一般論では、知識が無いと考えられ無いと言われますが、「知らない事は」自分で調べていく「多様性独学的教育」が必要です。私も教科書に記載されていない事を、自分から調べ独学で勉強する事の方が多いです。物理学では「理論物理学（テオリー）及び実験物理学（テスト）」の観点から、「デジタル3ヶ月にアナログ3年」で、「機械的オペレーターの要素のある技術者教育」を目標にした方が良いです。

(4) 「物理学（数学）及び生物学（医学）」等よりも、全体の構造を解析し抽象概念から引き出す「仮説（ハイポシス）」を立てる「社会科学（統合哲学）」等の方が難しいです。科学の工程では、第一段階は「仮設性（ハイポシス）」で創造し、第二段階は「理論性（テオリー）と実験性（テスト）」で検証し、第三段階は理論に対して「論理性（ロジック）」の妥当性を調べる分析です。最後には、論理性の妥当性が融合しないと、垂直志向で高度な仮説を唱えても、無意味な学術論文になります。科学の基礎となる「物理法則（理論法則）」が変化しないので、変えるには新しい物理法則を唱えながら、他の法則で論破する事が方法論です。

4. 「官公庁及び財閥大企業」の縮小化で定数削減について政策の提案。

(1) 資本主義経済では場所や個人の能力によっては、「グローバリズム経済（国際経済）、国家規模経済（コモデティ）、ローカリズム経済（地方経済）」の3極化が存在します。資本主義発祥とは産業時代から始まり、消費を目的とし「土地、労働、生産」を基準としたので、「情報技術（IT）」及び「人工知能（AI）」を活用すれば「GDP（国内総生産）」が、換算されない場合もあります。今の時代は資本主義フロンティアを拡大し「宇宙時代（スペースコロニー）」へと進んで行く事です。

(2) 「大型旅客機と戦闘機」の違いを例えれば、「ローリスクローリターンの大型旅客機」では安定性に有利ですが、デメリットは急旋回が得意ではありません。「ハイリスクハイリターンの戦闘機」では急旋回に有利ですが、デメリットは安定性が無い設計でスピードを上げる事でバランスを保ちます。要するに、今の時代は戦闘機のように方針を変えたりして急旋回する時代なので、「官公庁や財閥企業」では時代に合わないからこそ小規模にする事が望ましいです。新しい分野を展開でき機動性に長けている、「科学ベンチャー企業」等の方に移行して行く事です。

(3) 今はグローバル水準が国家水準を超えていて、「ホワイトカラー（知的労働）とブルーカラー（単純労働）」の領域が無く、今後は「グローバル的要素、専門的要素、事務的要素」が1人の人材に統合され「エキスパートエグゼクション制度（高度専門契約）」です。欧米では、総合職の新卒一括採用での、終身雇用の概念が無いです。「正社員（無期雇用）と非正規雇用（有期雇用）」の垣根が存在せず、正社員が「契約有期雇

用」です。日本の雇用も「正社員制度を無くし契約有期雇用」にするべきです。

(4) 財政利益の計算方式では、「 $\text{税収収益} - \text{維持コスト} = \text{財政利益}$ 」で、「維持コスト」が膨大に掛かり「財政利益」がマイナスになります。結論では、「税収収益」を上げても「維持コスト」で圧迫するので、「財政利益」が全く出ません。約10年以上経過すると公共物は老朽化し、「負の産物（不要物）」です。維持コストの方を重点的に考え、税金で補助している「護送船団方式」を廃止すべきです。「官公庁及び財閥大企業」の経営悪化での場合には、「民事再生法」を棄却すべきです。

5. 「国（各市町村及び各都道府県）」が税金で運営する「公立病院（公立大学病院）」の廃止について政策の提案。

(1) 公立病院を維持していく事は税金の無駄なので廃止が望ましいですし、病院の民営化に移行する方が最適です。例えば、「レントゲン写真を10枚程」を撮影し病状が判断できる医者や看護師より、「レントゲン写真を2枚程」を撮影し病状が判断できる医者や看護師の方が優秀です。今の保険強制加入制度では、「レントゲン写真を10枚程」を撮る様な、「能力が低い医者や看護師」の方が医療費の無駄を出すシステムです。薬剤師は薬局経営の為に、処方箋以外の必要性の無い薬を進めてくるので商売人です。

(2) 公立病院の民営化では、「医療法第八条の二項（休止要件）」での、「病院、診療所又は助産所を一年を超えて休止してはならない。」を廃止してしまえば、財政負担での公立病院を維持する必要性が無くなります。例えば、「生活保護受給者以外」の「国民皆保険（社会保険）を任意加入」にすれば、軽い症状では病院に行かなくなり無駄が省けます。障害や傷病を抱えている、「生活保護制度（約20パーセント）」の医療保険を維持して、「医療民営化（約80パーセント）」を推進すれば、流動性が高くなります。

(3) 文献書籍で読んだのですが、戦時中では医者が診る患者の優先順位は軽症患者優先で、重症患者を診ても手遅れだからです。戦前の平均寿命は約50才程でしたが、戦後から平均寿命が延びましたから「一般庶民（中間層から下流層）」が、医療費を圧迫していて、先天的に健康な人だけが医療費が係り難いです。戦後の日本で平均寿命が延びた理由は、医療技術での抗生物質の進化と欧米からの肉食生活での栄養の向上です。

(4) 大衆の集団心理学では「コンプレックス、依存感、嫉妬心」を抱えていて、自分より下の人を探して保守的になりブレーキをかけてしまいます。逆に言えば「プライドが高い」人々であれば、「前へ」向かって国際社会の中で世界をリードしてもらいたいです。「富裕層等（上流層）」が優先して長生きできる社会ほど、医療の研究開発費が作られて医学の進歩にもなります。例えば、海外から医療目的で来る外国人向けに、日本の医療を自由診療でオープンにすれば、日本国の経済的に潤われます。

6. 日本国憲法での「天皇制（象徴制）」及び「日本国憲法第9条（戦争の放棄）」を廃止し民主共和制による「国防軍」の創設について政策の提案。

(1) 日本国憲法での「天皇制 (象徴制)」及び「日本国憲法第 9 条 (戦争の放棄)」を廃止し民主共和制による「国防軍」の創設が望ましいです。国際社会の中で、日本国民の「独立と平和」を守る為に、邦人を世界で警護する国民主権の軍隊が必要です。日本国憲法での改正内容は、三権分立を施行する為に「天皇 (象徴)」の部分の廃止し、国民主権である「立法権 (国会)」に権限を置かせる事が望ましいです。戦争も経済発展の為でのビジネスです。

(2) 日本の昭和初期での「兵役義務 (徴兵制度)」は不要で、ハイテク化が進んだ時代には、軍隊の三原則とは「殉職しない、負傷しない、装備品を離さない」です。高度な任務には、「NBC 兵器 (核兵器、生物兵器、化学兵器)」及び「サイバー兵器 (IT ネットワーク)」等に対応できる「職業軍人 (志願制度)」が最適です。国際的な「民間軍事会社 (PMC)」等の活用と、世界から日本国を情報分析できる「諜報機関」の設立も必要です。

(3) 戦争には戦略があります。(ア) 侵略権戦争とは、本国が敵国に攻め込む事。(イ) 自衛権戦争とは、本国及び同盟国が敵国からの正当防衛権で反撃する事。(ウ) 「代理権戦争 (介入権戦争)」とは、本国が兵器を製造し「敵国と敵国」の間に兵器を売買して「国家借金 (ナショナルデビット)」でコントロールし内戦を起こさせ、「敵国と敵国」の国力を消耗させる為での調停役の事。独裁制での軍国主義によるプロパガンダ政策での、政治的マインドコントロールも代理権戦争です。「宣伝戦、心理戦、法律戦」の国際情報が無ければ利用されます。

(4) 第二次世界大戦では、日本国は天皇制での君主制の為に、1930年代ごろ国際連盟から脱退し経済制裁の要因で、行き詰まり開戦に至りました。代理権戦争では、「英国」による「日清戦争から日露戦争」及び「米国」による「日中戦争」です。兵器を売る側の国が、戦争ビジネスが回ります。当時の日本国が共和制であれば、戦争は約1年で終戦していたと思われます。戦争の起源とは農耕社会から始まりで、氷河期時代の様な変動が激しい狩猟時代では戦争をした歴史が無いのは、同じ場所に定着せず移動していたからです。

第2章 教育内容の改正による具体案。

1. 教育の「軍事教練と組体操 (武道教育)」及び「精神と態度の思想」を廃止について政策の提案。

(1) 近未来は創造性社会なのに、「軍事教練と組体操 (武道教育)」や「制服通学」を実施すると、創造性の疎外になります。例えば、「軍事教練と組体操 (武道教育)」は、教育以外の放課後クラブ活動の選択肢で実施し、外部から部活の専門指導員を導入する事です。朝礼の時は、生徒は統制が取れず整列できなくても良いです。現場を知らない「旧日本軍大本営人事参謀」が創作した徴兵制度の「即席教育 (インスタント教育)」

は廃止していく事です。歴史を読み解くと明治維新時に、旧日本陸軍は「フランス陸軍及びドイツ陸軍」形式で、旧日本海軍は、「イギリス海軍」形式で、欧州の軍事教育輸入品です。現代では統制を取る組織は、職業軍人で十分です。

(2) 現場的な考え方であれば「戦時(有事)」と「平時(無時)」を完全に分ける事が望ましいです。戦時には「概念(コンセプト)」があります。(ア)「勇敢に戦う事」。(イ)「臆病にも地面に這いつくばり難を逃れる事」。「戦時(有事)」では、勇敢に戦う教育は廃止し、戦場が激戦地である場合を基準にすれば、「臆病教育(墮落教育)」が「英雄(ヒーロー)」になります。富国強兵での大量生産する教育は時代遅れです。

(3) 具体事例を挙げると、「構造(メカニズム)」があり「戦時(有事)」という震災で津波が来た状況想定です。(ア)「統一された組織の中で一人の独裁者が判断ミスの為に組織が全滅する事」。(イ)「統制が取れていない組織では無秩序でバラバラであれば個々の力が強ければ生存確率は高くなる事」。「戦時(有事)」では、統一された組織を廃止し、統制が取れない状態だからこそ生存率が上がります。

(4) 欧米型の教育は古いので、今の時代と矛盾点があります。疑問に持たない軍国主義の教育は弱いですし、思い出作りと考えている時代遅れな「軍事教練と組体操(武道教育)」を廃止して行く事です。目的に応じた教育で「グローバル」を先導していく「個の力を強くする教育」が必要です。私は、職業軍人ではないと言い張れば良いです。私の場合ですが、欧米社会が優れていて賢いとは思いません。武道教育も軍国主義であり、「精神と態度の思想」を目的とするので、廃止するべきです。

2. 教育の「賞味期限を明確化し免許の更新制」を導入について政策の提案。

(1) 現在の教育は「約30年後」は、役に立たない場合があるので賞味期限があります。教職員の事例を挙げれば、指導改善を要する教員に対する「指導改善研修」等がありますが、教職員を選別した「教育委員会(文部科学省)」側にも半分は監督責任があります。科学技術が向上すると過去に受けた教育の賞味期限があるので、「教師、医師、歯科医師、看護師、歯科衛生士、薬剤師、介護福祉士、弁護士」等の人間と対面し論文を基準とする職種は、「約10年に1回」の程度での「免許の更新制」が望ましいです。

(2) 例えば、科学者の賞味期限の場合は「創造性」から論文を研究開発の段階で更新できずに、自分自信が賞味期限と思った時が期限切れです。「アーティスト(音楽家及び芸術家)」も「科学者(サイエンティスト)」と同じ状態が考慮されます。「スポーツ選手」等は体力の限界が賞味期限です。教育とは「失敗する事が当たり前」である事を、前提に入れておくことです。理由は誰も明確に「約30年後の未来を予測」する事が出来ないからです。

(3) 我々人類の文明から科学技術を除外すれば、「チンパンジー(猿)」にも負けてしまいますし、科学が人類文明進化の鍵でした。教育の賞味期限の流れでは、「産業時代の学歴社会では言語詰め込み教育(左脳型)」から始まり「情報技術時代(IT)ではコ

コミュニケーション能力重視（左脳型）」でした。今後の未来は「人工知能時代（AI）では創造性重視（右脳型）」です。具体的に「左脳型から右脳型」の社会構造に転換したという事で、「教育には賞味期限」があるという事が立証できます。

（４）世界には紛争等により、教育を受けられない人々がいて、「教育とは贅沢品」です。「国民側の為に個々の人生の選択肢を広げる」教育なのか、「国家側の為に作られた富国強兵（近代国家建設）」教育なのか、問われる時代です。今の時代に「人生の選択肢が不要な人」であれば教育等は必要ありませんが、極端にも人生の選択肢が不要な人間は存在しないと思います。

3. 教育の学習指導要領で「世界で活躍する力」を導入について政策の提案。

（１）教育で「生きる力」を「主題（プリンシパル）」にする事が、ハードルが高過ぎます。「グローバル（国際性）及びイノベーション（創造性）」を目標にした教育方針が的確です。「教育構成（コンストラクション）」は、「訓練的トレーニング教育（実用的）と教養的アカデミック教育（非実用的）」です。「教育分類（カテゴリー）」は、「努力（エフォート）、秀才（アビリティー）、天才（ジェニイ）」です。「教育区分（パーテーション）」は、「先祖教育（アンセスター）、公共教育（パブリック）、自己学習（セルフラーニング）」です。

（２）教育構成は、（ア）「義務教育期間（役に立つ）」では、「技能（タクテック）」を重視した、訓練的トレーニング教育が最適です。約10年で賞味期限が切れてしまいますが、常に時代に合わせ、最新の教育に更新していく事が望ましいです。（イ）「非義務教育（役に立たない）」では、大学院以上の「社会科学（統合哲学）」から創造性を生み出す「戦略（ストラテジー）」を重視した、教養的アカデミック教育が必要です。日常的な面では役に立たないですが、イノベーションを起す時に必要になります。人間の「今役に立つ事」は過去型ファースト思考であり、「今役に立たない事」は未来型スロー思考なので、総合的な教育では財政コストが膨大になります。

（３）教育分類は、約99パーセントの凡人と約1パーセントの天才で別れます。基礎評価になるのは、「過程（プロセス）」が約50パーセントと「結果（リザールト）」約50パーセントです。ケースバイケースの教育評価を満たした方が良いです。努力だけで評価すると、結果が出せずに目標を失います。結果だけで評価すると、努力できずに目標を失います。

（４）教育区分は、時間を使い独学で学ぶ自己学習が良いのですが、人類の約50パーセントは勉強嫌いです。公共機関で「学校教育（スクール教育）」が主体になります。維持できない社会構造が存在し、教育を受けても保証が無いので、教育を具体化し目標を作る事です。軍隊であれば生き抜く教育ですが、一般教育では「生存技術（サバイバルテクニック）」の教育訓練で捕捉する事が良いです。教育の主題を「生きる力」を廃止し、「世界で活躍する力」に変え現実的に考慮すべきです。

4. 教育の「感情指数 (EQ)」を廃止し「知能指数 (IQ)」を導入について政策の提案。

(1) 先天的要素の「知能指数 (IQ)」を基準とした教育を導入した方の効率が良いと思います。IQ の計算式は「(精神年齢÷生活年齢) × 100 = 知能指数 (IQ)」です。人類の平均 IQ は「IQ 約 100 程 (人間で約 10 才程度)」です。約 18 才をピークに「流動性知能 (右脳創造性)」が下がり、「結晶性知能 (左脳言語性)」が少々上がりますが、知識を詰め込むだけの万能感で錯覚しているだけで、脳細胞ニューロンネットワークは増えません。私の障害症状では、高機能自閉症右脳偏重型の区分脳で、「流動性知能 (右脳創造性)」が上がり、「結晶性知能 (左脳言語性)」が下がる状態で、言語性の詰め込み教育は全く出来ませんでした。

(2) 例えば、約 10 才位の児童が、「IQ 約 150 ポイント」と存在しますが凄くは無く、実年齢が幼いと IQ が高くなります。計算式では、「(知的発達年齢 15 ÷ 実年齢 10 才) × 100 = IQ 約 150」となります。その児童が年齢を取り実年齢約 20 才の時点で、「精神年齢 (知的発達年齢)」のキャパシティ要素を向上しなければ、IQ は逆に下がりますので、「(知的発達年齢 15 ÷ 実年齢 20 才) × 100 = IQ 約 75」です。学校教育で幼児期に天才と思われた生徒が、中高年以上になり頑固に凝り固まる理由が、幼児期の早期成熟です。

(3) 人類の様な知識集約型の生物は、未成熟度のレベルをあげ、「ネオテニー化 (幼稚成熟)」を図る事で、知性を上げてきました。例えば、動物の「チンパンジー (猿)」は人間より早く成長する為に、「IQ 約 50 ポイント (人間で約 5 才)」で、脳機能の成長が終わります。人間が実年齢約 40 才で「IQ 約 200 ポイント」を目標にする場合は、成長スピードを遅くする事です。進化論で IQ を上げる為に突然変異する事は、今の人類構造では不可能だと思います。

(4) 「思い作り教育」の精神論は廃止し、「頑張るべき時に頑張る、墮落する時には墮落する」と言う、「ON 及び OFF」を付ける教育が望ましいです。江戸時代では、飯を食べる事に全ての労力を注いでいた時代で、今の科学時代では「人工知能 (AI)」が活躍しますので、中途半端な努力がマイナスです。天才と言われる人間は、幼児期の時は学校の勉強が出来ないと言われていました。

5. 教育の英語で「英会話の重視」を導入について政策の提案。

(1) 「英語教育」では、「読み書き (文法読解力)」では役に立たないので、「話す (スピーキング)」での「発音 (イントネーション)」に重点を置く事です。例えば、外国人に「英語を話せますか (Speak)」と聞かれ、「読み書きが出来ます (Literacy)」とは答えないと思います。「今は何時ですか (What)」と聞かれ、「はい (Yes) 又いいえ (No)」の答えは論外です。重要順序では「話す (スピーキング)、聞く (リスニング)、読む (リーディング)、書く (ライティング)」が基本となります。世界は貧困などで、就学率が

低いので「筆記能力」が低いです。

(2)「フレーズ(熟語)」のスピーキングもテクニックがあり、「コンベンション(対談)」、「ネゴシエーション(交渉)」、「ディベート(質疑応答)」、「スピーチ(演説)」等の能力を訓練すべきです。「ダイアログ(対話)」では、互いに対談しながら常に考え方が変化する事が目的です。受験勉強では、「読み書き」が重視で、英会話が身に付きません。「グラマーテクニック(文法)」を使うと、話す力が弱体化します。

(3)「フレーズ(熟語)」の内容は、「PREP法」が望ましいです。詳細では、「結論、理由、事例、結論」の事で、「スチューエーション(状況)」の組み込みが出来ます。時間を一方向に、「過去、現在、未来」と時間が流れています。「左脳は過去を分析して現在、右脳は未来を創造し現在」を見えています。詳細を言えば、「左脳は2次元(縦と横)」で、「右脳は4次元(縦と横と奥行きと時間及び場所)」を認識できます。言葉を作るにも、左脳と右脳では見ている「次元(ディメンション)」が違います。

(4) 受験勉強に使う読み書きの「グラマーテクニック」を使うのか、実用的な「スピーキングテクニック」を使うのかで、内容が異なります。外来語は話す能力の方が難しいので、国語の漢文を暗記する意味が無いです。イギリス英語は、「グラマーテクニック(文法学)」を重要視していて「貴族特権階級(ロイヤルブランド)」なので、労働を目的としていません。一般庶民の約99パーセントが、イギリス英語を学んでも意味が無いからです。「フレーズ(熟語)」で話す事を目的とした、「ネイティブスピーカー(ALT)」が良いと思います。

6. 教育の英語で「英会話に論理哲学」を導入について政策の提案。

(1) 学校教育における英会話で、「哲学的思想(フィロソフィー)」があれば、英単語は暗記する必要性が無いです。例えば、科学的に「企画開発(フィロソフィー)、設計施行(ブリッジ)、製造技術(マニュアル)」の行程です。日本人の英会話能力は、「製造技術(マニュアル)」です。状況に応じた「即興性(アドリブ性)」で、「下手な英会話」でも会話するとは、現実的な企画開発能力にあり、論理哲学力を磨く事です。

(2)「主体的に学習に取り組む態度」は廃止し、「伝えようとする熱意」を持つ事です。日本語の態度とは、「傾聴」の事を言っていると思います。日本人の常識的な態度は、外国人には伝わりません。例えば、「謙虚で控えめ」は日本人だけの文化です。日本人的な「以心伝心」は、「理解して欲しい」と受け身な文化は、外国の文化に存在しません。

(3)「平和で民主的」は廃止し、現実的な考えでは対立を招く事も致し方ないです。平和で民主的は、生物が生きて行く中での理想論であり、人間社会の中では存在しません。平和で民主的であれば、語学力の必要性が無いです。世界には、平和で民主的で無い国々が存在していて、世界の視点から日本を観察してもらいたいです。学術論文を否定しなければイノベーションが起きないので、対立を招いても良いです。

(4) 「日本人のアイデンティティ」は廃止し、「グローバル人材のアイデンティティ」を持つ事です。日本人のアイデンティティを持ってない連中が、愛国心を持ってと言っているだけです。日本人のアイデンティティとは、与えられるものでは軽すぎるので、「自我の成長」により、自分自身で創設する事です。

(5) 「道徳的心情」は廃止し、深慮する事での「倫理的創造 (モラルフィロソフィー)」を培う事です。日本人の道徳とは節度です。学者等が利益だけを追求し、命令に従事する「機械的人間」に成らない為に「倫理観」が必要です。「論理哲学的ビジネス英会話」程のレベルに辿り着かないと使い物にならないので、「日常英会話 (世間話)」程のレベルでは取り組むだけ無駄です。現在以外に、未来を創造できなければ成長しません。

7. 教育の「ディープラーニング (機械学習)」を廃止し「ハイポシスラーニング (仮説学習)」について政策の提案。

(1) アクティブラーニング中の「ディープラーニング (機械学習)」は、「人工知能 (AI)」の言語性回路学習から来た「受動的 (パッシブ)」で、「左脳の2次元 (縦と横)」の「論理水平思考 (ファースト思考)」は無意味です。「ハイポシスラーニング (仮説学習)」は、人間の創造性学習から来た「能動的 (アクティブ)」で、「右脳の4次元 (縦と横と奥行きと時間及び場所)」の「理論垂直思考 (スロー思考)」は効果的です。

(2) 軍事学では、「敵 (エヌミー)」を分析する為に「主観的 (自分)、客観的 (相手)、状況 (時間及び場所)」のパターンがります。(ア) 「レーダー方式」では、「相手」から「照射波 (イリラディエーション)」で受信収集し「自分」の距離情報を「2次元」を読み取ります。短所では、「アンテナ (受信機)」を常に張り巡らせるので、故障しやすいです。(イ) 「ソナー方式」では、「自分」から「放射波 (ラディエーション)」を発信し、「反射波 (リフレクション)」で受信収集し、「相手」の距離情報を「4次元」を読み取ります。短所は自分の所在地が相手に察知される為に、「ステルス性 (探知不能)」の対策が必要です。

(3) 生物学では、動物は「相手、状況」しか読み取れませんが、人間は「自分、相手、状況」が認識できます。自我を成長させるには「ソナー方式」で、能動的に自分から相手や状況に対して質問をし、応答してきた情報で自我を成長させていきます。動物は「具体化概念 (マテリアリズム)」の物質しか、認識できないです。人間には、自我の卓越に大事な自分を分析する為の、「抽象化概念 (アブストラクトイズム)」の仮説が必要です。

(4) 人類学では、「概念 (コンセプト)」の中で、「超自我 (パーソナリティ)」を成長させる事で「政治 (ポリティック)」と「科学 (テクノロジー)」を、向上させてきました。超越論哲学の中で、「自我 (エゴイズム)」と「潜在自我 (ポテンシャルセルフ)」は異なり、「共通性概念と普遍性概念」の違いです。人類の天才が抽象概念から「潜在自我 (ポテンシャルセルフ)」を分析する「ハイポシスラーニング (仮説学習)」から、

人類が成長できたと言う事です。

8. 教育のプログラミングを廃止し「IT ネットワーク」を導入について政策の提案。

(1) ソフトウェアプログラミングは、「仮設性 (ハイポシス)」及び「論理性 (ロジック)」の融合が重要です。企画の「フローチャート (アルゴリズム)」から仮説を立てる部分から始まります。プログラミングの動作目的を明確に決め「処理開始」から「処理終了」迄を作り上げます。CPUに指令を出すアセンブリ言語があり、論理回路に行き付きます。

(2) プログラミング言語と汎用機器の概略種類があります。(ア)「C 言語」とは、自動車制御系マイコン等のファームウェア部分。(イ)「BASIC 言語」とは、IT ネットワークサーバー汎用機器等のクラウドセキュリティ部分。(ウ)「JAVA 言語」とは、独自で作れるオープン系のパソコン上等の Web アプリケーション部分。

(3) 電子情報工学では、数式上のソースコードがあります。(ア)「16 進数 (ヘキサ)」とは、プログラミングソフトウェア。(イ)「2 進数 (バイナリー)」とは、マイコンと IC を通信するデジタル回路。(ウ)「10 進数 (デシマル)」とは、アナログ回路で使う「オームの法則」。制御系プログラミングで「IN と OUT (16 進数)」入力は、マイコンの入出力端子ポートに「high と Low (2 進数)」のコマンド指示です。

(4) ファームウェア電子回路でのオームの法則は、「 $I=E/R$ 、 $R=E/I$ 、 $E=R*I$ 」です。例えば、電源入力「電圧 (ボルト)」が 5V を入れ、「電子部品抵抗 (オーム)」が 100Ω では、流れる「電流 (アンペア)」は 0.05A の概念です。「デバック (改修)」には、トランジスタ回路の制御マイコンでの入出力端子ポートを、オシロスコープで波形を確認します。アナログ正弦波でデジタル矩形波です。「フェール (誤動作)」が出た場合は、「ログ」からヘキサとバイナリーをパソコン電卓で計算すれば良いです。

(5) アプリケーションプログラミングは自動作製ソフトで、インタプリタで実行するスクリプトを使用すれば、プログラミングでの「セル入力でマクロ作成」のコンパイルは不要です。プログラミング教育は、「ニッチ (狭義市場)」で、未来は「人工知能 (AI)」が、自動プログラミング機能を獲得するので無意味です。インターネット等の IT ネットワーク分野を勉強した方が良いと思います。

9. 教育のプログラミングを廃止し「IT ネットワーク」を導入する詳細内容について政策の提案。

(1) ソフト面のプログラミング分野よりも、ハード面のネットワークインフラ分野が重要です。IT ネットワーク技術は、軍事衛星の「4G」通信システムから発展しました。軍事での「OPS (作戦指揮系) 及び INTEL (情報資料系)」の「C4I システム」分野です。詳細は、「C4 (視覚、音響、通信、情報処理)」で、「I (相互運用性)」です。欧米の携帯電話市場では、2000 年代から新規購入時に、GSM 無線アクセス方式 3G での、SIM ロ

ック解除の状態、携帯電話の本体を買え返れば良いだけです。日本の場合は、WCDMA無線アクセス方式 3G で、軍事衛星の規格が遅れています。

(2) 情報通信の「周波数 (Hz)」を乗せ「データ転送 (トランスミッション)」には、種類があります。(ア) 電話通信等のテレホン分野。(イ) テレビ通信等のブロードキャスト分野。(ウ) インターネット通信等のブロードバンド分野。未来は「データ送受信量 (byte)」を上げる為に、「LTE (3.5GHz)」がブリッジとなり、デジタル無線アクセス方式の「4G (4GHz)」に、統合すると考えます。

(3) インターネット情報通信のインターフェース LAN 回線での「有線と無線」には、種類があります。(ア) 有線通信では電話回線を利用した、光ファイバーケーブルの VDSL や ADSL で、地上に設置しているアンテナが基地局です。(イ) 無線通信では軍事衛星を利用した、人工衛星が基地局です。有線では、回線側から「モデム、ルーター、ハブ」でパソコンに接続します。無線では、回線側から「USB」でパソコンに接続します。

(4) IT クラウドの「マイコン (MPEG 及び ASIC)」と「IC (RAM 及び ROM)」では、マスターとスレーブの通信をしています。製造技術が向上しても、「レジスタ及びメモリ」の「容量 (bit)」が、イネーブルとディザブルでのデバイスに限界があり、インターネット等にアクセスする「ホスト」に制限が出ます。未来は、「宇宙研究開発 (スペースコロニー)」を教育し、インフラを構築していく教育の方が重要です。プログラミング教育を廃止し、「Word、Excel、PowerPoint、Photoshop」等の OA 機器の教育をした方が有効です。

10. 教育の「道徳 (モラル)」を廃止し「倫理観 (モラルフィロソフィー)」を導入について政策の提案。

(1) 日本の道徳心は「精神及び態度 (礼節)」が無意味なので廃止し、「倫理観 (モラルフィロソフィー)」に、変更する事が望ましいです。事例を挙げれば、「国家公務員法第九十六条及び地方公務員法第三十条 (サービスの根本基準)」での、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当つては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と明記していますが、利益だけ追求すれば人間として、「倫理観 (モラルフィロソフィー)」を排除してしまう事が問題です。

(2) 例えば、人類の約 99 パーセントが左脳言語性権力型のデジタル方式で、約 1 パーセントが右脳創造力型のアナログ方式です。私は科学書籍を読んだのですが、船が座礁した時の想定で「物理学者、生物学者、社会学者」が無人島に漂流した時、缶詰が流れ着いたと言う場面で、缶切りが無かった場合、どの様に缶詰を開けるかという場合です。(ア) 物理学者は尖った石を見つけ缶詰を開ける事。(イ) 生物学者は海水の塩素に漬けて缶詰を開け易くする事。(ウ) 社会学者は缶詰を開けた事を想定して分配をする事。読み取れる事は、無人島で学者達が議論していること自体に安定がある事です。人類の約 99 パーセントが左脳言語性権力型なので、無人島に漂流した時に、踏み付け

合い崩壊します。

(3)「皮肉 (アイロニー)」では、法令に基づき利益だけ追求し、命令に従事する「機械的マシン人間」であれば、モラルハザードを心配する必要が無いです。欧米の公的機関等は権限が強いのですが財政破綻を繰り返して、知名度が低い現状です。公共の利益の為には、規律を守りながら、疑問に対し深慮する「倫理観 (モラルフィロソフィー)」の教育が重要です。

(4)「学校教育法第二十一条 (義務教育)」での、「精神及び態度 (礼節)」を廃止する事が望ましいです。「精神論や態度論」の要素を追究してしまうと、社会状況の中で人の顔色を見て判断しかできない、自我の無い低レベル人材が作られます。「精神や態度」の基準を設け排除して行くと、多様性の無い社会になります。倫理観が必要な理由は、「学者 (有識者)」等が、社会利益の全てを優先すると排除性が強くなるので、倫理学での教育を導入してきました。

第3章 女性社会進出での改正による具体案。

1. 「女性活躍推進法の廃止」について政策の提案。

(1) 男女共同参画社会基本法は良いが、「女性活躍推進法」は、過重に女性を擁護する事で差別に当るので、廃止するべきです。男女平等なので、男性も女性も平等に競争し合う事が目的で、グローバル化の中の多様性と創造性の推進を阻害しています。「働く場面で活躍したい女性」や「個性と能力を十分に発揮できる社会にしたい女性」がいたら、能動的に女性自身の力で競争し場面を勝ち取る事が正論です。受動的な、与えられた居場所の「女性活躍推進法」で、自分の力で勝ち取らない限り、民主資本主義社会では成長経済にはなりません。

(2) 「女性活躍推進法」の目的は、管理職等の責任がある職種を選ばない女性が多い為です。行政側からの圧力で企業側に女性の求人数を増やす事は良いのですが、「職業能力の低い女性」の水準で雇用を支える必要性は無いです。企業側に無理して「職業能力の低いレベル」の採用を促せば、社会全体の構造が劣化し、女性の居場所しか確保できない人間が増えます。国際社会から見ると、日本国は女性の社会進出が遅れていると言われますが、女性自身の「能力と意欲」に問題があります。

(3) 「女性の幸福度」が低い傾向の原因です。(ア)「大脳辺縁系 (中脳)」の「側坐核」は、「依存感 (報酬系)」があり、「自律神経 (交感神経及び副交感神経)」からドーパミンが分泌され欲求が満たされます。(イ)「トレッドミル現象」の計算式では、「1の1乗×2の2乗×3の3乗」等の様に、欲求が倍増していく事です。最初の欲求を得た脳の「側坐核」が快楽に慣れてしまい、倍増しなければ満たされなくなります。日本国は高度経済成長を経験しているので、精神欲求の持続が止まらない状態が存在する事が、幸福度が低くなる原因です。

(4)「子供がいる女性の新しい世代の幸福度」が低い傾向の原因です。(ア)生物進化論から考慮すると、動物でも出産した後に子孫が生存できなければ、「雌(メス)」が産まなくなる傾向にあります。(イ)経済レベルの低い世帯の子孫が、高度な教育水準に達し無い要因が挙げられます。未来の社会構造が、「人工知能(AI)」及び「宇宙研究開発(スペースコロニー)」等で高度化していく事で、創造性型の高度な教育を「子供(子孫)」に残せない事が原因です。

2. 「女性活躍推進法の廃止」での詳細内容について政策の提案。

(1)仕事と子育てを両立できる職場環境が整備する事は大切ですが、女性自身が、自分で勝ち取らない限り、与えられた環境だけでは向上せず、社会構造が衰退します。女性自身が、政策を考慮し提案する事が望ましいです。今の政策に、反論しない女性が多ければ、与えられた民主資本主義で、女性自身が成長しません。女性の事なのに女性自身が「他人様の様」に、終わらしている事が問題です。

(2)女性の就業が進み、潜在的な力が発揮できるのであれば、国際的グローバル化の中で、既に発揮されていると思いますが否定的な状態です。現在進行形で、女性の職業能力が発揮でき無いのは、女性自身の潜在的能力が存在しないです。現在働いていない女性に目を向ければ、女性の就業が進まないのは、「職業能力のレベルが低い」ので、「アドバンテージ(有利性)」を与えても、女性から企業の運用管理状態に指摘ですら出来ません。政治的に女性の活躍という形で「助成金(サブシディ)」を使い、企業側が「CSR(企業の社会的責任)」で「職業能力のレベルが低い基準」に女性就業率を、合わせてしまうと一時的には良いが、今後は社会全体が衰退していきます。

(3)女性が活躍の場が広がり消費が増える経済効果は、未来進行系でも期待出来ません。例えば、女性が活躍する業務とは「単純労働(ルーチンワーク)」で、能力に限りがありません。女性が中心になる事務的労働では、今後は「人工知能(AI)」が代用できます。一部の出来る女性達は、既に「弱肉強食」の中で向上していると思います。

(4)解決策では、女性の活躍により活気ある日本社会の実現に努めたいのであれば、国家水準を超える高いレベルの「グローバル及びイノベーション」に向けた実用的教育を与えるべきです。職業訓練レベルの教育を受けても、「気休め程度」で就業へとは結びつかず足を引っ張るので、無駄な事はしないでもらいたいです。現在のパソコン教育程度の職業レベルでは、女性の活躍により活気ある日本社会にはならないので、女性達が受け身では無く、自ら獲得してもらいたいです。

第4章 外国人高度人材での導入で社会水準の向上による具体案。

1. 外国人技能実習生制度の廃止し「外国人高度人材制度の拡大」を導入についての政策の提案。

(1) 外国人技能実習制度は単純労働である為に廃止し「外国人知的労働者(外国人高度人材)」を積極的に受け入れるべきです。欧米諸国は労働力不足程度の目的で、「単純労働者(ルーチンワーク)」を大量に移民で受け入れた結果では、「スラム街化」した事例があります。出稼ぎ程度の単純労働者が定着する事で、仕事が無くなると他に選択肢が無い人材の為に、社会全体の質を下げてしまいます。グローバル化が国家水準を上回る状態ですので、日本国の移民政策は、失敗した欧米諸国を参考にしないで下さい。

(2) 高度人材を優先し「移民や難民」を永住させる事が必要です。世界人口は「約70億人程度」で、日本人口は世界人口に対して「約1.4パーセント」なので、世界人口が増加傾向にあります。「外国人高度人材(知的労働者)」での「大学院修士号及び同等の経歴を有する者(マスター以上)」を優先し、「年間約50万人」の人々が日本に永住すれば、活気ある日本社会になると思います。日本国独自の難点では、「質の高い知的労働者」を世界から、ヘッドハンティングしていく事が「至難の業」となります。

(3) 例えば、科学で説明すると「企画及び研究開発(フィロソフィー)、設計施行(ブリッジ)、製造技術(マニュアル)」の行程です。段階的内容では「企画及び研究開発は論文、設計施行は小論文、製造技術は作文」です。学術論文を書く方法は、「理論物理学(テオリー)と実験物理学(テスト)」の経過観察過程での、研究開発の結果内容を記入します。「技能実習生」程度で培った情報源で、感想を述べる作文程度の文章能力では、学術論文まで辿り着きません。

(4) 「職業や人材に貴賤が存在する」と言う事を、十分に考慮して頂きたいです。高度な科学的ベンチャー企業などは、優れた技能や知識を持つ多様な高度な人材しか活躍できない状態です。単純労働の外国人技能実習制度でしか雇えない企業が、能力レベルの低い「日本のブラック企業(違法労働企業)」の温床になります。「日本のブラック企業(違法労働企業)」を支える必要性もありません。未来は、「人口知能(AI)及び宇宙研究開発(スペースコロニー)」で、外国人高度人材の「質の高さ」で選ぶべきです。

2. 労働市場の最低労働賃金を全国一律で「最低時給単価約1,300円以上」に引き上げる政策の提案。

(1) グローバル化及びイノベーション化を加速する為に、労働市場の「最低時給単価約1,300円以上」が望ましいです。社会構造縦軸では、「上流層(グローバル)、中流層(国家水準)、下流層(ローカル)」の「資本主義と社会主義」です。社会構造横軸では、「中間層の左派(コムニズム)、右派(フェシズム)」の「独裁主義と民主主義」です。今後は横軸の「中流層(国家水準)」では無く、縦軸の「上流層(グローバル)」を主力でのハイスペックが質的に向上します。社会構造横軸の「国民総活躍(中間層)」では、生産性が下がります。

(2) 「グローバル化(国際化)」推進では、「外国人高度人材(知的労働者)」を導入する事で、「単純労働(ルーチンワーク)」を、減らす方向性が効率的に良いです。「外国

人高度人材（知的労働者）」の子孫が日本国に定着する事が、国民の質を上げて行きます。例えば、「約99パーセントの凡人（普通）」が、「社会保障（生活保護）」で暮らしに行けば、「約1パーセントの外国人高度人材（知的労働者）」の邪魔をしなくて済みます。

（3）「イノベーション性（創造性）」の推進では、「人工知能（AI）」を活性化する事で、人件費を機械の導入で補えば、効率が良くなります。「約99パーセントの凡人（普通）」を基準とせず、「約1パーセントの天才（才能）」を活用する事です。人類の構造の約99パーセントは左脳言語権力性で、約1パーセントは右脳創造性です。天才の領域は、右脳創造性なので、社会構造を変えて行く事です。

（4）日本企業の生産性が悪い原因は、雇用形態に問題があり企業側に対して「エキスパートエグゼクション制度（高度専門契約）」の労働契約的な概念が無いからです。例えば、欧米には「正社員（終身雇用や無期雇用）」が存在し無いです。海外では「総合職（正規雇用）」が無く、「有期雇用（契約社員）」が通常の労働契約ですし、日本の戦国時代でも「終身雇用や無期雇用」が存在しません。「最低時給単価約1.300円以上」に引き上げる事により、機械化が推進され生産性が上がります。企業側が不用意に、「アルバイトやパート」等を雇えなくなり、「日本のブラック企業（違法労働企業）」が減少でき効率が良いです。

3. 発展途上国に対しての「政府開発援助（ODA）」の廃止について政策の提案。

（1）「政府開発援助（ODA）」で、「発展途上国（開発途上国）」を支援しても、「教育や医療」等に行きつく前に、効力を発揮できて無いので廃止するべきです。「学校や病院」等の施設を創設しても、内戦等で行き届きません。例えば、アフリカ諸国は「餓死」の危機にあり、雇用の方を必要としています。解決策では、日本の産業部門での「起業家（経営者）」が、現地に行き発展途上国の、雇用増大で貢献すれば良いです。

（2）「政府開発援助（ODA）」を支援している日本国以外の先進国は、領土面積が大きい大国であり、「代理権戦争（介入権戦争）」により発展途上国の資源を奪う為の戦略です。小国である日本国の規模では、国際規模での「集団的自衛権の行使」が効率性に良いです。例えば、日本国の様な資源の無い国は、長期的な効果を発揮しません。日本の戦後での高度経済成長は、発展途上国の「代理権戦争（介入権戦争）」により日本の国の利益になりました。

（3）「政府開発援助（ODA）」により発展途上国の現地インフラを整備しても維持管理していく為の、人材や設備が現地に無い理由が2段階に存在します。（ア）発展途上国は「国家統治から民主主義」に移行できず、独裁政権下の国が多い事が挙げられます。発展途上国の国家統治から始めないと、「政府開発援助（ODA）」の効果が出ません。（イ）発展途上国の国民性に問題があり、「温厚で衝動的」な国民性なので、未来を考えた計画を立てれ無い事が欠点です。植民地化された国民性が知性を阻害され、独裁政権にコ

ントロールされて来た事が原因だと考えられます。奴隷国家の国民とは、「統合哲学（社会科学）」を与えられる事が無いです。

（４）「積極的平和主義」で、アジア諸国を中心に実施したと思われるが、「政府開発援助（ODA）」を介入戦争に使われ、発展途上国の内戦悪化の恐れがあります。「貧困が紛争の温床になっている」と言いますが、発展途上国の貧困が原因では無く、欧米諸国による介入戦争が原因です。代理権戦争に使われない為に、「政府開発援助（ODA）」を廃止していく事が望ましいです。

４．「職業能力開発訓練（ジョブトレーニング）」及び「職業安定所（ハローワーク）」の廃止について政策の提案。

（１）「職業能力開発訓練（ジョブトレーニング）」及び「職業安定所（ハローワーク）」での厚生労働省管轄下の職員が、居場所の確保程度で天下り斡旋を防止する為に、廃止すべきです。「職業訓練（ハロートレーニング）」での教育訓練で、「何が出来る（CAN-DO）」と思考すべきです。仕事には貴賤が有るので、社会に必要され無い労働も存在するのです。「職業安定所（ハローワーク）」での職業紹介事業の「求人検索及び求人紹介」を、廃止する事が望ましいです。今の時代では、インターネット求人でのサイト検索が主流で、企業側に直接応募が可能になります。

（２）職業訓練には要素が挙げられます。（ア）既存的要素では、「能力（キャパシティ）」の事。（イ）実績的要素では、「成果（リザールト）」の事。（ウ）経験的要素では、「経歴（キャリア）」の事。（エ）職人的要素では、「才能（センス）」の事。才能で自分の腕に自信が無ければ、教育を受けても無駄です。職人とは世界共通であり、師匠の背中を見て覚えろと言う理由は、職人氣質の才能を伝授できる物では無いのです。江戸時代の日本は、「士農工商」の世襲制度だからこそ、子供の頃から師匠の背中を見てきた成果なのです。

（３）「ジョブカフェ（就職支援事業）」及び「サポートステーション（若者就業支援）」を見直すべきです。履歴書及び職務経歴書の書き方や面接の仕方等の低いレベルで、維持費が財政負担を圧迫します。現代の求人応募時には、採用側が求職側のパソコンスキルを確認する為に、電子メールでの履歴書及び職務経歴書の送付を、要望している企業側が多いです。産業時代での高度経済成長の概念を廃止し、「情報技術（IT）」の技能を磨く為に、パソコン技能を向上させたジョブカフェ支援事業での職業訓練が必要です。

（４）職業能力開発訓練には、「ハロートレーニング及びサポートステーション」が存在すると思いますが、職業訓練を受けても、未来の就業先が見つかりませんので税金の無駄です。出来る人材は、時代に合わない職業訓練等を受けなくても、既に活躍できるポテンシャルが有ると考えられます。「人工知能（AI）」での基準に対し、職業能力開発事業に必要な無い項目が、多すぎるので廃止すべきです。

5. 日本国における国籍条項を撤廃した「外国籍での公務員の廃止」について政策の提案。

(1) 外国籍での公務就任権が無いのに、「各市町村及び各都道府県」の裁量では、「日本国籍を有しない職員を任用することのできる職の範囲を定める規則」を作成して、「公務員の国籍条項を撤廃」し外国籍での公務員を任用していると思われます。「国及び地方公務員法」の解釈として「公務員に関する基本原則により、地方公務員の職のうち公権力の行使又は地方公共団体の意思の形成への参画に携わるものについては日本の国籍を有しないものを任用することができない。」と規定しています。

(2) 日本国憲法の場合は「すべて国民」として「自国民（日本国籍）」が対象なので、外国籍の公務員は対象外になり、日本国における「国旗国歌斉唱」の義務が無いです。例えば、「外国人と日本人の違い」を確認し学習する事が目的であれば、「外国語指導助手（ALT）」の様に、「知識及び技能」を教える程度の「グローバル及びイノベーション」等での、高度な能力を伝授させるだけで十分です。「教育委員会（教育部門）」では、国籍条項が規定されています。外国籍での教員の場合には、「教諭（指導専任）」として「学級（担任）」を担当させ、生徒に思想を植え付ける事が、国民側から見て違和感があります。

(3) 外国籍での公務員の採用での場合は、公務に制限がありますので、「係長以上の役職（管理職）」の採用を廃止する事が望ましいです。「係長以上の役職」の場合は、責任が存在する「公権力の行使に携わる職及び公の意思の形成への参画に携わる職」なので、日本国の為に希望をもたせても、「外国籍の公務員」に見返りが無いので無駄です。

(4) 外国籍での大学教授の場合には、「公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法第一条」では、「大学における教育及び研究の進展を図るとともに、学術の国際交流の推進に資することを目的とする。」と明記されています。国籍条項を撤廃が出来る「外国籍での公務員」の場合は、大学機関等の大学教授での「研究開発（リサーチ・アンド・デベロップメント）」を目的にする事であり、「常勤（専任講師）」と「非常勤（嘱託講師）」と区別するべきです。外国籍での大学教授は、「非常勤（嘱託講師）」が妥当です。

6. 生活保護制度での「日本国籍での生活保護」に対し「外国籍での生活保護」の区別について政策の提案。

(1) 「外国籍での生活保護」は、「各市町村」での裁量の余地が存在します。「日本国憲法、生活保護法、教育基本法」での、「すべて国民」とは、原則として「日本国民（自国民）」を守る為の法令です。日本国が「全人類」を守る権限はありません。各市町村は、独自に「生活に困窮する外国人に対する生活保護取扱要綱」を作成して頂きたいです。「外国籍での生活保護」は、人道的に「傷病（障害）」の状態を除き「当分の間（一定期間）」が原則なので、「約1年」程度の継続措置が妥当です。

(2) 「適法に日本に滞在し、活動に制限を受けない永住、定住等の在留資格を有する外国人について」での、「当分の間、生活に困窮する外国人に対しては一般国民に対する生活保護の決定実施の取扱いに準じて左の手續により必要と認める保護を行うこと。」を明記しています。「昭和29年5月8日社発第382号厚生省社会局長通知」で高度経済成長時の古い物です。「改正平成26年6月30日社援発0630第1号による改正まで」と最新の物が出ていると思いますが、通知であり法令ではありません。

(3) 正確性が無いのですが生活保護支給率の数値です。(ア) 日本国籍総世帯数約5085万世帯で、生活保護世帯約132万世帯なので、「支給率約2.6%」です。外国籍総世帯数約109万世帯で、生活保護世帯約4万世帯なので、「支給率約3.6%」です。統計的には、外国籍の生活保護者が多いです。(イ) 欧米の社会保障制度では、日本国で言えば「マイナンバー」での「社会保証番号」が無い場合に、「自国籍と外国籍」の差が大きいので、「移民及び難民」の「2世や3世」が定着し、「路上生活者（ホームレス）」が存在し、日本国の事情とは異なります。欧米の様に「外国籍（外国人）」には自国の国に帰国する場合と、「路上生活者（ホームレス）」の場合で、選択して頂きたいです。

(4) 外国籍での生活保護は日本国憲法で守られている「自国民（日本国籍）」を「第一主義（ファースト）」とし、日本国憲法で守られていない「外国人（外国籍）」を「第二主義（セカンド）」にする事が妥当です。日本国籍での生活保護に対し、外国籍での生活保護について区別を入れる事が先決で、逆に不公平をまねきます。

第5章 「ガバナンス（政治統治）」構造の改正による具体案。

1. 「PDCA 及び OODA」を廃止し「ワーキンググループ（研究開発）」を導入について政策の提案。

(1) 「PDCA 及び OODA」戦略は、「計画及び観察」の段階で、失敗すると「実行、評価、改善（判断、決定、行動）」で、戻り直します。失敗した事を認識すれば良いのですが、システム開発の「入札（発注）から受入（試作）」は、納期近くには修正案が多くなり「改修（デバック）」する方法論しかないです。「計画」の部分で深慮するには、マネジメント運用を「ボトムアップ」にし「PREP 法（目的、理由、事例、結論）」の中に「因果関係と相関関係」及び「分散思考と収縮思考」等を使い、企画力を強化する事です。

(2) 行程とは、「垂直軸と水平軸」を考慮します。垂直軸の「上流工程の企画及び研究開発（論文）、中流工程の設計施行（小論文）、下流工程の製造技術（作文）」です。学術論文を書く方法は、「理論物理学（テオリー）と実験物理学（テスト）」の経過観察を、研究開発の結果内容を記入します。水平軸の「PDCA 及び OODA」の発案者は、軍隊レベルの中流行程で、上流工程の学術論文まで辿り着きません。軍事戦略は、「準備と訓練」が整う場合で、臨機応変さを発揮できます。

(3) 設計施行する前に、研究開発で検証をする方が強度向上します。「0ベース設計」は、実績のない製品を最初から作る方法です。「ベンチ設計」は、過去の実績を性能比較しステップアップで作る方法です。理科学は文学と異なり、基礎ベースが厳格で無いと、上に積み挙げても動きません。数学公式よりも、単純化した算数公式の方が良いです。ハード面は寸法でソフト面は制御です。設計図は「左脳の2次元（縦と横）」で、完成品は「右脳の4次元（縦と横と奥行きと時間及び場所）」です。

(4) 現代の軍隊では、「大隊（約1,000人規模）、中隊（約100人規模）、小隊（約20人規模）」から成ります。中流工程の大隊を送り込む前に、小隊規模の「情報偵察部隊（空挺特殊任務部隊）」等で、敵地の情報を分析します。企画部分の偵察任務が出来てない状態で、大隊を送り込む掃討作戦は失敗し、日本の戦国時代の消耗戦です。行政機関は、「上流工程から下流工程」のデーター解析する知識が無いと、運用管理が出来ないと思います。

2. 「作戦（オペレーション）」構造での「PDCA 及び OODA」の廃止について政策の提案。

(1) 軍事学では「カテゴリー（区分）」があり、「戦略（ストラテジー）、作戦（オペレーション）、戦術（タクティク）、兵站（ロジスティク）」です。詳細では、「侵略権戦争、自衛権戦争、代理権戦争」は戦略です。「宣伝戦、心理戦、法律戦」や「PDCA 及び OODA」は作戦です。「攻撃、防御、後退」や「任務遂行と離脱遂行」は戦術です。後方支援部隊の物資量は兵站です。作戦レベルの「PDCA 及び OODA」は、「戦車の対機甲戦、軍艦の対艦砲戦、戦闘機の対空襲戦」等の種類に最適ですが、歩兵部隊等の機動性に富んだ動きには不向きです。

(2) 戦略思考のパターンがあります。(ア)「ベーシックブレインストーミング」方法では、因果関係と相関関係から、長所が短所になり短所が長所になります。量質転化の法則から、分散思考と収縮施行から来る、演繹法と帰納法です。(イ)「リフレーミング」方法では、思考の枠に組み込まれた角度を変え、抽象的概念と具体的概念を使います。(ウ)「ハイステップストーミング」方法では、「A、B、C、D」の順序を飛ばし、A の情報源から B と C を抜かして、D に飛び級の思考です。少ない情報ベースから答えを導き出しますが、右脳創造性の IQ 約 150 ポイント以上の天才しか使えません。

(3) 第二次世界大戦では、旧日本軍大本営は作戦を作れるが、戦略が当時の原因です。

(ア) 旧日本海軍は、戦艦大和の約4キロメートル上空に米軍戦闘機が待機し、直滑降に近い角度の約60度で奇襲攻撃をしました。戦艦大和の艦砲射撃砲の角度は約60度以上に達しない為に、一度も艦砲射撃が出来ない状態で約3時間後に撃沈しました。(イ) 旧日本陸軍は、兵站の補給物資が足りずに戦闘に至らず、病死や餓死で壊滅しました。

(4) 教科書の兵法は古い戦略で芸術程度です。「公文章」を作るには、世間話し程度の「長文グラマー（文法）」を使わず、「短文フレーズ（熟語）」使い「メタファー（抽象概念を具体概念）」から「単説明瞭」に作るのが基本です。「戦争や震災」等の危機管

理状態の時は「一刻一時」を争う事態で、「厳密な機能」で公用語を作る事です。科学技術では「上流工程から下流工程」迄を分析し、今後の未来を向上させます。哲学力を向上させる事が、新しい戦略を組み立てるのです。

3. 「官公庁（財閥企業）」での「ガバナンス能力（組織統治）及びマネジメント能力（人材管理）」の向上について政策の提案。

（1）ガバナンス能力の向上では、トップダウン構造を約50パーセントとボトムアップ構造を約50パーセントの組織構造の変革が必要です。トップダウン構造を強くしてしまうと、最新の情報が入り込め無いので、ボトムアップ構造が最適です。「三角形トライアングル組織構造（ピラミッドストラクチャー）」では、専務クラスから部長クラス等の上級管理職員が約5パーセント、課長クラスから係長クラスの間管理職員が約15パーセント、下級職員が約80パーセントの構造が望まれます。組織バランスを向上させるには、課長クラスから係長クラスの間管理職員を中心に削減して行く事です。

（2）ガバナンス能力の向上では、上級管理職員から中間管理職員の能力不足の状態では機能しないので、管理職員を「リストラ（退職勧奨）」に追いやるべきです。上級管理職から中間管理職の「職員給料査定（ペイメント）」を約40パーセント以下に削減していけば、能力レベルが低い上級管理職員から中間管理職員は、自発的に退職していくと思われます。生物学及び植物学の全般では、人間とは似たもの同士を選別するので、上級管理職員から中間管理職員の人材の質を上げれば、下級職員の質も上がると思われます。

（3）マネジメント能力の向上では、管理職員は能動的に「コマンダー（司令）」として、下級職員に対し常にオーダーを出せる能力が必要で、幼稚的な理解してもらいたい等の受動的要素は、機能しないです。下級職員から来た情報に対し、管理職員が収集をかけ処理していく事が最適です。国家機関とは、「戦争及び震災」等に対応する事に想定し、管理職員が精神状態を不安定になる事であれば、頼り無い状態です。

（4）マネジメント能力の向上では、世界の先を行く先進国での場合は、「人工知能（AI）及び宇宙研究開発（スペースコロニー）」の時代に突入し、人類史上の教科書が無い状態を認識するべきです。無駄な事をしない為には、他国の成功事例を複製し手本にする物が未来に無いという状態であり、宿命と試練を背負い人類の先駆者として自分が試されている事なのです。

4. 「国（各市町村及び各都道府県）」が税金で運営する「公共施設の廃止」について政策の提案。

（1）私が障害者の立場からの考えです。私の障害名は「高機能自閉症広汎性発達障害（右脳創造性偏重型）」です。私の状態は、「無職（生活保護受給者）」で就労不可です。「障害（傷病）」を理由として、施設等の運用での利用不可の基準的な考えでは、「安全

の確保」の部分です。「障害（傷病）」の場合は、パニックを起こすと「安全の確保」の対応に、運用費用が掛かります。解決案では、人類に寛容性があれば良いのですが、今の人類の構造上では不可能です。「障害者差別」は解決できない問題だと考えています。「国家機関」が、安全コストを負担し、「障害者（傷病者）」を守れば解決する問題ですが、「安全の確保」に対応する、財政コストが掛かります。

（２）国家機関の「公共施設」は、「売却し民営化」が望ましいです。公共事業での「障害者施設及び医療施設」、「美術館及び博物館」、「図書館」、「公園及び競技場等のスポーツ施設」等を創設する必要性が無いです。「社会教育法第九条（図書館及び博物館）」での、「図書館及び博物館は、社会教育のための機関とする。」及び「図書館及び博物館に関し必要な事項は、別に法律をもつて定める。」と明記しています。「教育基本法第十二条（社会教育）」での、「個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。」と規定していて、原則的には「個人の要望や社会の要請」が無ければ、国家機関が財政負担をしてまで、「公共施設」を維持する必要性が無いです。

（３）私の障害の場合では、労働市場でも「創造的破壊（スクラップ・アンド・ビルドアップ）」が起き、「企業側（組織側）」が拒絶するので、無職の状態です。天才的な約１パーセントの創造性を出したとしても、天才的な要素での創造的破壊により、凡人の約９９パーセントの、既得権益が崩れる要因です。「天才と才能」は状態が異なり、天才は「こだわり」が強いのではなく、才能が無くても「集中力」が凄いです。凡人の習慣的な「マルチタスク（均等脳）」より、高い能力の天才的な「セパレートタスク（区分脳）」であれば、「天才も障害者」という事です。創造的破壊に対応できる人類構造であれば、天才の能力が受け入れられると思います。

５．各市町村の「年金課（年金部門）」を閉鎖し「日本年金機構」に全て委託について政策の提案。

（１）各市町村の「年金課（年金部門）」を廃止し、「日本年金機構」に全て委託して頂きたいです。市役所の年金課は、複雑な年金に関する知識が足り無い状態で運用していて、今の時代では能力不足で使い物にならないです。国民の立場から見て「年金課」の年金業務を維持する事が、二重行政サービスで税金の無駄です。市役所の年金課の能力不足だと思いますが、「事務的なミス」が多すぎて改善の余地がないと思います。

（２）財政利益の計算方法では、「 $\text{税込収益} - \text{維持コスト} = \text{財政利益}$ 」で、「維持コスト」が膨大に掛かり「財政利益」がマイナスになります。結論では、「税込収益」を上げても「維持コスト」で圧迫するので、「財政利益」が全く出ません。維持コストの方を重点的に考え、税金で補助している「市役所（各市町村地方自治体）の年金課」を閉鎖し、日本年金機構に委託すべきです。

（３）例えば、抜本的に「共済年金（障害共済年金）、厚生年金（障害厚生年金）、国民

年金（障害基礎年金）」を一元化すれば、行政コストが下がります。欧米の年金制度を調べたのですが、年金制度の一元化が主流です。行政は明治維新から古い状態で継続していて、随時改定を積み重ね上乘せしてきた結果、今の時代に合いません。

（４）各市町村の「年金課（年金部門）」を閉鎖した後の対策方法としては、今の時代「マイナンバー制度」が存在するので、市役所の「住民課（市民課）」の方で随時ダブルチェックすれば効率が良いです。市役所の「年金課（年金部門）」が継続的に維持されていると、財政的にマイナスになるので閉鎖が望ましいです。

（５）「国民年金法第三条３（管掌）」での、「政令の定めるところにより、市町村長が行うこととすることができる。」を廃止してしまえば、市役所の「年金課（年金部門）」を各市町村で独自に閉鎖する事ができるので、財政コストが掛からなくて済みます。流動性の高い社会構造なので、国際教育での「社会保障教育」も重要です。

６．「天皇政権及び元号制度」を廃止し「年号の西暦制度を導入」で民主共和制による大統領制の創設について政策の提案。

（１）グローバル時代では、「天皇政権及び元号制度」が時代に合致しません。「天皇政権」を廃止し、平民化して行く事が望ましいです。「元号制度」を廃止し「年号の西暦制度」に変換すれば、外国人が理解しやすいです。古い制度を維持していく事が、国際社会での日本国の成長を妨げにしています。日本国民は、「雑種（ハイブリッド）」で、「天皇政権（貴族階級）」に憧れる事が、国際社会では古い概念です。「国家神道」の思想を維持する意味が無く、「多神教」であれば「無宗教」でも対応が可能です。

（２）第二次世界大戦時には、「旧日本軍大本営及び日本国民」が、天皇に君主制を導入し独裁政治を創設した結果による、日本国の誤りでの歴史があります。戦後の「天皇政権と日本国憲法第９条」は、密接な関係が有ります。「GHQ（連合軍）」の圧力で、昭和天皇が戦犯の処罰を避ける事で、日本国憲法第９条と引き換えに、「天皇政権及び元号制度」を維持してきました。私の考えでは、国民を戦争に導いた、当時の最高責任者の昭和天皇も、戦争責任が存在します。「天皇万歳」と殉職している、無意味さが存在します。

（３）天皇政権及び元号制度を廃止する事のメリットが挙げられます。（ア）維持する無駄な、税金のコスト削減の部分。（イ）国家主権が国民主権に対し、戦争利用が出来ない部分。（ウ）平民を選べる人権の選択肢を設け、国民的な権利の追求が出来る部分。

（エ）行政権で選抜する総理大臣制を解体し、民主共和制での立法権で選抜する大統領制の創設が出来る部分。（オ）国民の独立と平和を向上させる為に、国民主権の軍隊を創設し、日本国憲法第９条の廃止が出来る部分。

（４）年号の西暦制度を導入し、国際社会と統合する事が簡単です。平民の立場から、天皇政権が国民の象徴では、無意味なので廃止が望ましいです。天皇が日本国の無駄な公務を担わない為に、平民の生活を選べる選択肢と、人生の権利を与える事を国民側か

ら提示するべきです。日本国憲法の改正内容では、「天皇（象徴）」を廃止し、「立法権（国会）」に権限を置かせる事です。「天皇政権及び元号制度」を廃止し「年号の西暦制度を導入」で総理大臣制を解体し、大統領制の創設する事が、現代に対し効率が良いです。

7. 「人工知能（AI）」の社会推進での「定義」について政策の提案。

（1）「人工知能（AI）」分野の用語では、「知恵（ウィスダム）」の定義を具体化し、応用力からの「創造性」と認識して頂きたいです。生物進化論では、「チンパンジー（猿）」の群れから、人類が外に出て独立した様に、人間社会から AI が宇宙に進出する時が、人類が生み出した創造領域の成功です。AI が人類の知性能力を超えても良いです。

（2）AI には能力の段階があります。（ア）日常領域的な「総合人工知能（GAI）」です。（イ）専門領域的な「専門人工知能（SAI）」です。（ウ）人間の創造性を超えるハイパー領域的な「超人工知能（HAI）」です。人類の平均 IQ は約 100 ポイントで、「チンパンジー（猿）」の平均 IQ は約 50 ポイントなので、「超人工知能（HAI）」では、人間と会話ができずに地球から離れると思います。

（3）「サイボーグ（生命体ロボット）」と「アンドロイド（人間型ロボット）」の違いがあります。（ア）人間と機械の組み合わせが、「サイボーグ（改造人間）」です。（イ）機械と AI の改良の組み合わせが、「アンドロイド（人造人間）」です。例えば、生命体である「寝たきり老人」に、サイボーグ化させても無意味なので、人類の能力を超えたアンドロイドを生み出す事が望ましいです。

（4）アンドロイドを制作するには、「フィジカル（ロボテックス機能）」と「ブレイン（AI 機能）」の融合性があります。（ア）ロボットのフィジカルは、「パワーとスピード」です。（イ）AI のブレインは、ワーキングメモリーの「前頭葉（判断認識）、頭頂葉（体性感覚認識）、側頭葉（時間認識）、後頭葉（視覚及び聴覚認識）」等の機能で、知性は「前頭葉（判断認識）、左脳（言語認識）、右脳（空間認識）」です。人間の「右脳（多様性創造力）」での、超越的欲求のプログラミングが難問です。

（5）AI を制作する上で、人間の「衝動性（感情性）」を排除して作る方が効率的に良いです。例えば、小脳運動機能欲求の「生理的欲求（食欲、睡眠欲、排泄物欲）」と、大脳精神欲求の「社会欲求及び承認欲求」の「人間（生物）」分野を排除した状態での、AI のプログラミングが望ましいです。人間の知性的要素を AI に真似させれば良いのですが、最終的な課題は、創造性の部分が難問です。

8. 「人工知能（AI）」の社会推進での「倫理」について政策の提案。

（1）「人工知能（AI）」が人類の能力を超える事を目標としているので、「AI の倫理観」が制御不能でも問題が無と考えます。（ア）人間を中心に考えても無駄であり、人間の方が倫理観の学習能力が低いので、AI の方が倫理観を自己学習していけば、高度で多

様な機能が生まれます。(イ) 人間は生物であり「衝動性及び感情性」に支配されているので、理性で制御しています。人類は尊敬できる物では無く、理性が無ければ動物と変わりません。

(2) AI が進化すれば、人類の無駄な雇用を排除でき効率が良いです。(ア) 日本の江戸時代での、農耕時代の貧困率は約 80 パーセントも有り、現代の貧困率は約 16 パーセントなので、科学の力で貧困率を下げました。農耕社会を維持する為にマンパワーの必要性があり、人類は飛躍的に人口増殖の選択肢しかありませんでしたので、人間が深慮している暇がない状態でした。幸福度と貧困率は比例していて、貧困率が下がれば幸福度は下がります。(イ) 生物進化論では、環境適合の能力に有効性があり、AI が環境に適合すれば、今後は人類の無駄な増殖は不要なので、地球環境にも効率が良いです。

(3) AI が進化すれば、「GDP (国内総生産)」は降下し経済発展しませんが、人間社会の貧困率は下がると考えます。資本主義の発祥とは産業時代の構造から始まり、計算式では「(土地+労働+生産) ×消費」が基準です。(ア) 資本主義フロンティアを拡大する部分では「宇宙時代 (スペースコロニー)」での、「土地の消費」を目標とする事です。

(イ) AI は人間と違い人権費が無いので、「労働の消費」が無いです。(ウ) 宇宙には「物質、生命、情報」があり、AI の情報空間から人類の物質空間での構造で、「生産の消費」が無いです。地球規模の発展では、「発展途上国 (開発途上国)」等の産業が遅れている国の支援が、解決策しか無いと考えます。

(4) AI が人類の能力を超える事での、「利点 (メリット)」があります。(ア) 人類が AI を利用し創造性の情報を貰う事での価値があります。(イ) 人類は AI を利用し労働力を補う事での価値があります。「人間の尊厳と個人の自律の尊重」は、人間社会の中での事柄であり AI には関係ない事なので、人間と AI を完全に区別するべきです。

第6章 生活水準での基準による詳細案。

1. マズローの6段階欲求による科学的根拠の生活水準について政策の提案。

(1) 人間の課題は欲求のコントロールにあります。「小脳 (脳幹)」は、動物的脳で古い脳の本能です。「中脳 (大脳辺縁系)」は、「海馬 (記憶) と扁桃体 (感情)」の情動反応の「喜・怒・哀・楽」や「快・不快」があり、側坐核は「依存感 (報酬系)」です。「大脳 (大脳新皮質)」は、人間的脳で新しい脳の理性です。自律神経では、「交感神経 (活動時)」と「副交感神経 (休息時)」でのホルモンバランスを維持しています。

(2) ワーキングメモリーの「前頭葉 (判断認識)、頭頂葉 (体性感覚認識)、側頭葉 (時間認識)、後頭葉 (視覚及び聴覚認識)」等の機能で、知性は「前頭葉 (判断認識)、左脳 (言語認識)、右脳 (空間認識)」です。凡人脳は「右脳と左脳」を繋ぐ脳梁が大きいのでバランスが良くマルチタスク機能で、天才脳は「右脳と左脳」を繋ぐ脳梁が小さいのでバランスが悪くセパレートタスク機能です。生物は生存を維持する為に、欲求があ

ります。小脳運動機能欲求では、「生理的欲求（食欲、睡眠欲、排泄物欲）」、安全欲求です。大脳精神欲求では、社会欲求、承認欲求、自己実現欲求、自我超越欲求です。

（３）区分脳が出来た要因は、１日の平均摂取カロリーは、約３．０００キロカロリーを維持すると、頭脳で使う消費カロリーは約４０パーセントで、人体で使う消費カロリーは約６０パーセントです。人間の脳は約１０パーセントしか機能しない原因は、摂取カロリーを増やすと高血圧になり、肝機能不全での糖尿病から「脳卒中や心筋梗塞」が増加します。摂取カロリーを減らすと低血圧になり、中高年以降から「癌（がん）」になりやすいです。摂取カロリーを増やさず省エネ脳にする為に、天才の区分脳が出来ました。

（４）「健康で文化的な生活水準」とは社会欲求以上の状態を目指す重要性があります。人間として文化的水準を保ち生き続けるには、「衣・食・住・安全」以上の経済的要素が十分に必要です。例えば、江戸時代と今の時代では時代によって「健康で文化的な生活水準」が異なります。健康を維持し、新しい知識や教養を身に付け孤立を無くすには、経済的要素の向上を配慮する事が社会成長に繋がります。

２．「健康増進法（受動喫煙防止）」の廃止について政策の提案。

（１）「タバコ（煙草）」の禁煙は無意味であり、タバコの喫煙よりも、自動車や工場からの排出された「窒素酸化物（NOx）」が有害です。光化学スモッグとは、「高濃度の光化学オキシダント（Ox）」です。西日本では、特に大陸から来る「微小粒子状物質（PM2.5）」の方が有害で、微小なので人間の肺気管に入り込みやすいです。例えば、五感で認識できない様な、眼に見えない状態に有害物が多いので、風邪等のウイルスやPM2.5は、衛生用マスクを着けても無駄です。「埃（ほこり）」が多い場所は、衛生用マスクを着けた方が効果的です。日本の第２次世界対戦時の広島と長崎での放射線内部被爆では、「３世代（１世代２０年）」以上の子孫は存続できないと言われています。東日本では、震災時の原発事故で放射線内部被爆している場合があるのに、タバコ禁煙政策は無意味です。

（２）無駄な政策を立てると、法案の維持コストで「デフレ（円高）」になります。「インフレ（円安）」にしたかったら、高齢者が普段元気で「ピンピンポックリ（早期他界）」してくれれば、医療費の負担がありません。私は長生きしたいですが、タバコを吸わせて人類が早期他界すれば効率が良いです。タバコは「タールの部分」が有害物質ですが、自律神経系から「ドーパミン（男性ホルモン等のテストステロン）」の状態が維持されている男性には良く、１日約１０本程度の少量であれば、ニコチンを摂取すると「オキシトシン（女性ホルモン等のエストロゲン）」が出て、精神状態が安定していきます。体質的に脂肪が多い場合での「肥満体（メタボリック）」が原因で、エストロゲンの分泌を加速させ「癌（がん）」になりやすいです。

（３）日本国は高度経済成長時には、工場のコンビナートから排出された汚染により、

四日市喘息等の事例があります。人類は自動車の排気ガスで健康被害を受けているのに対し、反知性主義者の連中が衝動的にタバコの煙は有害であると、何の科学的根拠も無い情報を「発信（セNDER）」し、「受信（レシーバー）」した反知性主義者の連中も何の科学的根拠も無い情報の全てが正しいと思っています。「健康増進法（受動喫煙防止）」で、今さらどうしたのと言いたいです。余りにも衝動的でレベルが低すぎるので、説明する自信が無いです。

「グローバル及びイノベーション」での「ダイバーシティ（多様人材）」の導入について政策の提案。

（１）水平思考の「ファースト思考（デジタル）」からイノベーションは起きません。理数系離れが問題ではなく、「社会科学（統合哲学）」離れです。垂直思考の「スロー思考（アナログ）」からイノベーションを起こします。「水平思考のファースト思考」と「垂直思考のスロー思考」の違いで、イノベーションの目指す方向性が異なります。「感情指数（EQ）」を上げて、衝動的で知性が上がらないので無意味です。EQが必要とされる時代は、天候に影響する農耕時代で、現在は科学の時代です。経済は人間の「感情（衝動）」で向上させているので、知性的である「政治文明（ポリティク）と科学技術（テクノロジー）」を目標にすれば、必然的に経済力は降下する事が妥当です。

（２）「知能指数（IQ）」が基準となり、「言語性及び創造性（インプット）」から、知性を「増幅と減幅（バッファー）」させて「前頭葉処理能力の出力（アウトプット）」します。（ア）秀才の構造は、「入力領域 IQ 約 100 ポイント」の情報を「集約（インテグレーション）」させて、「出力領域 IQ 約 150 ポイント」で情報を「拡張（エクステンション）」して処理的能力が高いので、過去型ファースト思考です。（イ）天才の構造は、「入力領域 IQ 約 150 ポイント」の情報を「拡張（エクステンション）」させて、「出力領域 IQ 約 100 ポイント」で情報を「集約（インテグレーション）」して創造的能力が高いので、未来型スロー思考です。

（３）ハイステップストーミングの仕組みでは、「A、B、C、D」の順序を飛ばし、「A」の情報源から「BとC」を抜かして、「D」に飛び級の思考です。直感等の「第六感（スピリチャル）」を使ったのでは無く、「A」を IQ 約 100 ポイント状態だとすると、最初から IQ 約 150 ポイントの入力で「D」を認識できる能力の状態です。

（４）秀才の脳区分では、前頭葉型の「注意欠陥及び多動性障害（ADHD）」と、左脳型の「言語性権力（アスペルガー症候群）」を特性とし、言語に対する情報が多すぎて悲観的になります。天才の脳区分では、右脳型の「創造性多様力（高機能自閉症）」を特性とし、創造性に対する情報が入り過ぎて「ミラーニューロン（真似）」の機能が弱く、オリジナリティを追求して悲観的になります。

（５）ADHD は、情報処理能力が高いので、「アナウンサー、外国語翻訳、アスリート、企業家、政治家」等が向いています。アスペルガー症候群は、言語力が高いので「弁護

士、医者、外国語通訳、アーティスト、ミュージシャン」等が向いています。高機能自閉症は、創造力が高いので、「科学者」等が向いています。言語性は、「2次元（縦と横）」を認識し、創造性は、「4次元（縦と横と奥行きと時間及び場所）」を認識するので、イノベーションは4次元で増幅させます。2次元の言語力は、数学や文法読解を解読する分野なので、4次元の創造力を使えば、数学や文法読解が出来ない事が当然です。

（6）科学技術の進化により、人類の平均IQ約100ポイントの限界を迎えてきた事が、イノベーションにスピードが無くなった要因です。科学技術が人類のマッパワーを超えてきたので、先進国等は成長しなくなりました。人類の経済成長率は日本の江戸時代でも、マイナス約0.3パーセントが普通であり、欧米を含めた先進国で日本の戦後に起きた高度経済成長は、プラス約10パーセントであり人類史上では初めての出来事です。生物進化論では「チンパンジー（猿）」から人類に突然変異する時間は、「約400万年」を費やし、約1パーセントの構造の違いでは、IQを約50ポイントに上げた程度です。人類の生物進化論に合わせ、地球環境が待たないです。「人口知能（AI）」等の科学技術が人類の領域を超える事しか方法論が無いです。天才の「区分脳（セパレートタスク）」での入力領域を、IQ約150ポイントに上げれば効果的ですが、今の人類構造では未来への存続が不可能だと思います。

第7章 官公庁が考案した無駄な政策の廃止による詳細案。

1. 「平成30年度中国若手行政官等長期育成支援事業」の廃止について政策の提案。

（1）外務省が立案している「平成30年度中国若手行政官等長期育成支援事業」には、無意味な政策なので反対です。中国の優秀な若手行政官等を我が国大学（修士課程）に原則2年間留学生として受け入れる事を通じて、親日派・知日派を育成する方針と記載されていますが、根本的に魅力が無い日本国なので、教育に税金を投入し「親日派・知日派」を作る事が無意味です。外国人留学生に日本国の税金で教育する事が無駄です。

（2）外国からの留学の目的は国家の人気度が存在します。（1位）アメリカ合衆国及びカナダ国。（2位）欧州諸外国。（3位）シンガポール国。（4位）日本国。具体的には、日本国は4流国家で有り、世界から見て人気が無く、相手にされて無いです。（ア）日本国の大学機関の知名度が低く、グローバル化に対応が、出来て無いですので人気度が低い事。（イ）日本国民の知的水準が低く、魅力が無い事。海外諸国及び日本国でも同等ですが、優秀な人材は、アメリカ合衆国及びカナダ国に、既に留学しています。

（3）解決案では、外国から日本国に留学生を受け入れるのでは無く、外国から「外国人高度人材（知的労働者）」での「大学院修士号及び同等の経歴を有する者（マスター以上）」を優先し、「年間約50万人程度」の移民を永住させる事が必要です。世界人口は「約70億人」で増加傾向にあり、日本人口は世界人口に対して「約1.4パーセント」です。国際的には、学歴とは出身大学の「最高学府」では無く、「学士（Bachelor）」

及び博士(Ph. D.)」での区別が有ります。日本国内での、外国人留学生の教育を外国人富裕層に限定する事が、効率的です。

(4)「発展途上国(後進国)」での、「行政官僚(官公庁職員)」の分野では、優秀な人材ですが、先進国では、知名度が低く人気が無いです。(ア) 発展途上国の国民に人気が高い職業は、「医者、弁護士、研究開発エンジニア、政治家、行政官僚」等の既存での中流系です。先進国の国民に人気が高い職業は、「スポーツ選手、芸術家、音楽家、宇宙飛行士、科学者」等の英雄での上流系です。日本国内での留学を目的とした「外国人行政官僚の育成」では、税金の無駄なので、廃止する事が望ましいです。

2. 内閣府食品安全委員会の職員を含む関係機関を「約200名から半分の約100名に削減」する政策の提案。

(1) 内閣府食品安全委員会では、「約7名の委員で構成され、約12の専門調査会及びワーキンググループにおいて、約200名を超える専門委員の協力による。」と記載されています。今後は、人間の実験を実施が出来ず動物の実験のみなので、半分の約100名に人員を減らす事が望ましいです。「マウス(動物)、ラット(動物)、ウサギ(動物)、ヤギ(動物)、イヌ(動物)、ヒト(人間)」では、動物と人間の間には、「セルロース分解」による差別的な食物吸収が異なります。

(2) 人間と動物での実験事例があります。(ア) 人間の実験では、同じ食物成分を約1日間に食べ続けた事後の経過観察の期間では、異常な結果が出るまで約2日を要します。(イ) 動物の実験では、同じ食物成分を約1日間に食べ続けた事後の経過観察の期間では、異常な結果が出るまで約4日を要します。動物は、食物による消化する時間は長いです。人間は、食物による消化する時間は短いです。人間は、同じ食物を長期的に食べ続けると有害物であり、短い時間で速く消化されます。動物実験での効果は、消化され吸収するまでの時間が人間の実験より長いです。

(3) 人間に近い哺乳類での「動物検体(ユニット)」の実験方法では、同一検体を使い同じ食物成分を吸収する前と、経過観測後の吸収した後の、前後2回のデータが必要です。「吸収前のデータ収集⇒経過観測⇒吸収後のデータ収集」の、同一検体での前後2回の実験データの差分を比較し、経過観測のインターバル時間も観測します。動物での、食物の吸収効果は、「肉体(フィジカル)」に多く移行します。人間での、食物の吸収効果での効果は、「頭脳(ブレイン)」に多く移行します。

(4) 人間の実験では、食物の吸収後の水分補給のみで経過観察し約2日後に検査する事が、医療での治験の必要性は、無いので倫理に反します。「動物と人間」の間には、セルロース分解による吸収的な差分を解明するまでは、今後の人間の実験を実施しても効果が無いと思います。食物の吸収性における動物実験が主力になりますので人員を減らせます。内閣府食品安全委員会では、約200名の専門委員の協力には、財政コスト削減の為に、約100名に削減する事が望ましいです。

3. 内閣府食品安全委員会の食品健康影響評価に「プロバビリィティ（確率）」を記載する政策の提案。

(1) 内閣府食品安全衛生のレポートでの食品健康影響評価に、「健康を損なう恐れが無い」と明記しています。人間への実験を実施して無い事で、「人間への安全性上での判別が不可能」と記載するべきです。人間に近い哺乳類動物で実験する事は、正論であり人間への安全性上での判別ができない事を、明記するべきです。完全に断言できない場合は、人間を不安にさせてでも、人間への安全性は未回答と記載するべきです。

(2) 科学とは、約 100%の確率で立証でき無い為に、確率で確認するので「プロバビリィティ (probability)」の「約 (概略)」の記載が入ります。動物実験が中心であり、人間実験が出ない場合を前提に、「人間に健康被害があるかは未確定」と明記するべきです。仮説論文では断言ができますが、「データ（数値）」が基準となるレポートの場合では、人間には影響が無いと断言すると、間違いになります。

(3) 内閣府食品安全委員会の食品健康影響評価には、「厚生労働省及び農林水産省」が記載している部分を使い、動物実験での「無毒性量 (NOAEL)」から換算し、「一日摂取許容量 (ADI)」の約 80%の範囲内に収まる事で、「推定一日摂取量 (EDI)」を確認している事を、記載すれば済みます。「急性参照用量 (ARfD)」及び「短期推定摂取量 (ESTI)」の場合では、統計的な「プロバビリィティ（確率）」を計算すれば良い事です。

(4) 「一日摂取許容量 (ADI)」の計算式では、「動物実験から得られた無毒性量 (NOAEL) ÷ 安全係数 (通常は 100) 安全係数 100 = 動物とヒトとの違い (種差) 10 × ヒトにおける個人的な差 (個体差) 10」です。食品健康影響評価では、食品の安全性での提唱が出来無いので、「しかしながら (But)」を使い、確率統計上は安全性が確認されている事として、明記すれば良いのです。約 99%の凡人を守ると行政コストが掛かるので見捨てる事が正論であり、約 1%の富裕層に食の安全性を買わせ区別すれば良いのです。

4. 内閣府食品安全委員会の遺伝子組み換え食品評価に「アレルゲン及びアレルギー」の記載を廃止する政策の提案。

(1) 内閣府食品安全委員会が記載している「レポート (報告書)」での「アレルゲン及びアレルギー」の項目で、「文献検索の結果に可能性は低い等」と明記していますが、私から見て「人間 (ヒト)」には、個人差が存在し、提唱が出来無いです。(ア) 「アレルゲン」とは、「バクテリア (真正細菌) 及びウイルス (非生物)」等の「微生物 (マイクロオルガニズム)」が、「細胞 (セル)」に「感染 (インフェクション)」した状態で、タンパク質等の「抗原 (アンティジェン)」を認識し、「抗体 (アンティボディ)」と結合するメカニズムの事。(イ) 「アレルギー」とは、「免疫 (イミニュティ)」が、「抗原 (アンティジェン)」に対し異物を排除する現象の事。

(2) 生物学の観点から見ると、人間がエネルギーとして摂取する構造が、「プロテイン

ン(タンパク質)、グリース(油脂)、グリコース(糖質)」があり、食物アレルギーを招く要因は、アレルゲン抗体です。構造では、大きい順に説明すると「タンパク質(protein)⇒アミノ酸(amino acid)⇒細胞(cell)⇒細胞核(cell nucleus)⇒染色体(chromosome)⇒RNA(ribonucleic acid)及びDNA(deoxyribonucleic acid)⇒ゲノム遺伝子(genomic gene)」の順序です。「アレルゲン及びアレルギー」の抗体に付着する容量とは、「細胞(cell)」の位置に該当するので、融合性が無いです。

(3) 評価の部分に、「not specified(規定不可)」と明記していますが、正確には、「regulated(規制内)及びNon-regulated(規制外)」なので、「TOEIC、TOEFL、英検」の英語文法は、意味や価値が無いです。「主語+動詞」の「熟語(フレーズ)」は、日本語で明記して下さい。私の場合は、科学を説明するには、複雑なので「主語+動詞+目的主格」での、目的主格を英語のスペルで記載しています。科学的な用語では、「valid(有効)及びinvalid(無効)」ですので、「effect(効果)及びNon-effect(無効果)」の様に使います。私の意見ですが、遺伝子組み換え食品の改良については、賛成です。

5. 内閣府政策統括官科学技術イノベーションが既定している「ヒト胚」についての政策の提案。

(1) 「ヒト胚」とは、「ES細胞(胚性幹細胞)」の分野での受精卵を使用する事と考え、動物等の家畜を増殖する事は、賛成です。人間に対して「ES細胞」で「クローン人間(遺伝子同一人間)」を創作する事は、反対です。「iPS細胞(人工多能性幹細胞)」の場合は、受精卵を使用せず、臓器等を部分的に創作できるので、賛成です。例えば、「ES細胞」を使い、クローン人間を創作しても、天才は産み出され無いと考えます。「ハード(構造)」が天才構造でも、ゲノム遺伝子の「ソフト(情報)」が、約20代から約40代での高度な「IQ(知能指数)」で、創造性での抽象概念を入力が出来なければ、天才には至ら無いです。

(2) 例えば、「演繹法」は、国家主権の「法令(ルール)」の構造であり、具体的概念から抽象的概念に落とし込む事で、「左脳(2次元)」での言語性の役目です。「帰納法」は、「発明(インベンション)」の構造であり、抽象的概念から具体的概念に落とし込む事で、「右脳(4次元)」での創造性の役目です。「人工知能(AI)」の時代では、AIの得意分野は、「論理(ロジック)及び確率(プロバビリティー)」であり、天才の得意分野は、「仮設(ハイポシス)及び想像(イメージ)」です。

(3) 物理化学の生物進化論では、「偶然(ランダム論)と必然(デターミネーション論)」での量子論に似ています。「RNA(1重螺旋)」の核酸塩基は、「シトシン(C)、グアニン(G)、アデニン(A)、ウラシル(U)」であり、「DNA(2重螺旋)」の核酸塩基は、「シトシン(C)、グアニン(G)、アデニン(A)、チミン(T)」です。生物とは、人間が人工的に操ると、家畜化すると言う事です。要約すると、「ES細胞」では、動物の家畜での繁殖で使い、「人間(人類)」には使う必要性が無いのです。

(4) 生物の染色体は、「雌 (メス)」が「XX 染色体」であり、「雄 (オス)」が「XY 染色体」です。生物進化論の過程で、地球変動が激し状態で生き抜いてきた多細胞生物に「Y 染色体」での交配があり、単細胞生物に「X 染色体」だけで交配を繰り返します。人間での不妊治療に使うと、生物は人工的に生みだした物は、「雌及び雄」が、自然的な交尾での発情が無くなり、種の衰退に至ると考えます。

6. 教育の英語で「TOEIC、TOEFL、英検」を廃止し「短文法 (フレーズ)」の「話す (スピーキング)」を重視する政策の提案。

(1) 「TOEIC、TOEFL、英検」は不要であり、「長文法 (グラマー)」の「読み書き (リテラシー)」が主体になり、「人工知能 (AI)」が得意とする「形式的 (フォーマル)」です。「話す (スピーキング)」の能力を向上させる事が、高度な言語学の「メソッド (方法)」です。人間の頭脳は、「睡眠時 (OFF)」では、多くの活動をしてる時ですが、「活動時 (ON)」では、「短文法 (フレーズ)」の「話す (スピーキング)」が使用する時で、文章の読解が余り使用して無い時です。「短文法 (フレーズ)」の「話す (スピーキング)」の能力を重視する事です。

(2) 言語学とは、「能動態 (アクティブ) 及び受動態 (ポジティブ)」を構成していて、「因数分解 (ファクトリーゼーション)」の構造を応用し、「関数 (ファンクション)」で具体化します。「能動態 (アクティブ)」では、「主語 (サブジェクト) + 動詞 (ヴァーブ) + 目的主格 (アドジャクティブ)」です。「受動態 (ポジティブ)」では、「目的主格 (アドジャクティブ) + 動詞 (ヴァーブ) + 主語 (サブジェクト)」です。長い小説文が、不要です。

(3) 「長文法 (グラマー)」は、「心情読解 (センチメンタル)」の読解です。「短文法 (フレーズ)」は、「文献 (レターレチャー) 及び論文 (アーティキュル)」の読解です。教育学では、文章が読解でき無い場合は、「どうするのか? (How about this?)」等と言う連中がいますが、「文献及び論文」は、最初に「議題 (アジェンダ) ⇒ 項目 (アイテム) ⇒ 主題 (テーマ) ⇒ 種類 (ジャンル)」の順序で、論理的に専門用語を読解する構造です。

(4) 統合哲学には、「習慣学 (ハビット)」に対して「パトス (衝動性及び感情性)」であり、「博学 (エデュー)」に対して「ロゴス (知性及び理性)」です。「教師側 (プロフェッサー)」には、「TOEIC、TOEFL、英検」等の筆記試験で、基準値を設ける事は良いのですが、「生徒側 (スチューデント)」には、「TOEIC、TOEFL、英検」等の筆記試験で、基準を設けても無駄です。生徒側に対しての「TOEIC、TOEFL、英検」等の教育は、「意味 (ミーニング)」が無いので、廃止する事が望ましいです。

以 上